

ANNUAL REPORT 2013

九州電力 アニュアルレポート 2013

Toward

▶ A Strong and Supple Company

しなやかで強い企業に向けて



九州電力

ずっと先まで、明るくしたい。

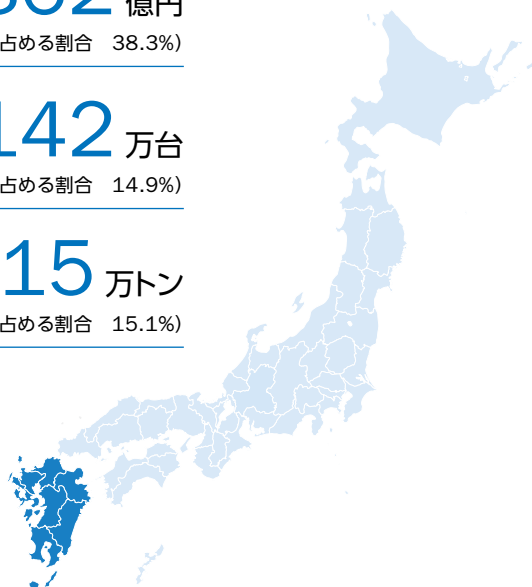
九州電力早わかり

プロフィール

九州電力は1951年の創立以来、「電力を安定してお客さまにお届けすることを通じて、お客さまの生活や地域社会に貢献する」ことを使命と捉え、戦後の復興から始まり、経済成長に伴う電力需要の拡大、オイルショック、高度情報化の進展、電力自由化など、時代の大きな変化に対応してまいりました。今後もこの社会的使命を果たすため、挑戦を続けてまいります。

九州スナップショット

面積	42,194 km ² (日本の総面積に占める割合 11.2%)	IC生産金額	6,862 億円 (日本の総生産金額に占める割合 38.3%)
人口	13.14 百万人 (日本の総人口に占める割合 10.3%)	自動車生産	142 万台 (日本の総生産高に占める割合 14.9%)
域内総生産	44.1 兆円 (日本のGDPに占める割合 8.9%)	粗鋼生産量	1,615 万トン (日本の総生産量に占める割合 15.1%)



目次

Section 1 01 九州電力早わかり

- 01 プロフィール
- 02 九州電力の思い
- 03 九州電力の事業
- 04 財務ハイライト
- 05 ごあいさつ

Section 2 07 中期経営方針の策定

- 07 基本的な考え方
- 08 重点的な取り組み

Section 3 11 電気料金の値上げ

- 11 値上げの経緯
- 12 値上げの概要

Section 4 13 原子力発電所の安全・安心への取り組み

- 13 新規規制基準の概要
- 13 新規規制基準を踏まえた当社の安全対策
- 15 原子力防災体制の強化と訓練の実施

Section 5 16 経営基盤

Section 6 24 財務セクション

- 58 発電設備の概要
- 59 連結子会社・関連会社
- 61 沿革
- 62 会社データ

本レポートの使い方

上部のインデックスをクリックすると、該当するセクションのページへジャンプします。



表紙写真:
国内の地熱発電としては最大規模(出力:11万kW)の八丁原発電所(大分県玖珠郡九重町)

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポート中で述べられている九州電力グループの戦略や見通しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九州電力グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。投資家の皆さまにおかれましては、本書に含まれます将来の見通しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意くださいようお願い申し上げます。

ずっと先まで、
明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九州電力の思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

1 地球にやさしいエネルギー をいつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



2 「なるほど」と 実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



3 九州とともに。 そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。



4 語り合う中から、 答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。



九州電力の事業

九州電力グループは、当社、子会社57社及び関連会社29社※で構成されています。

当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいます。

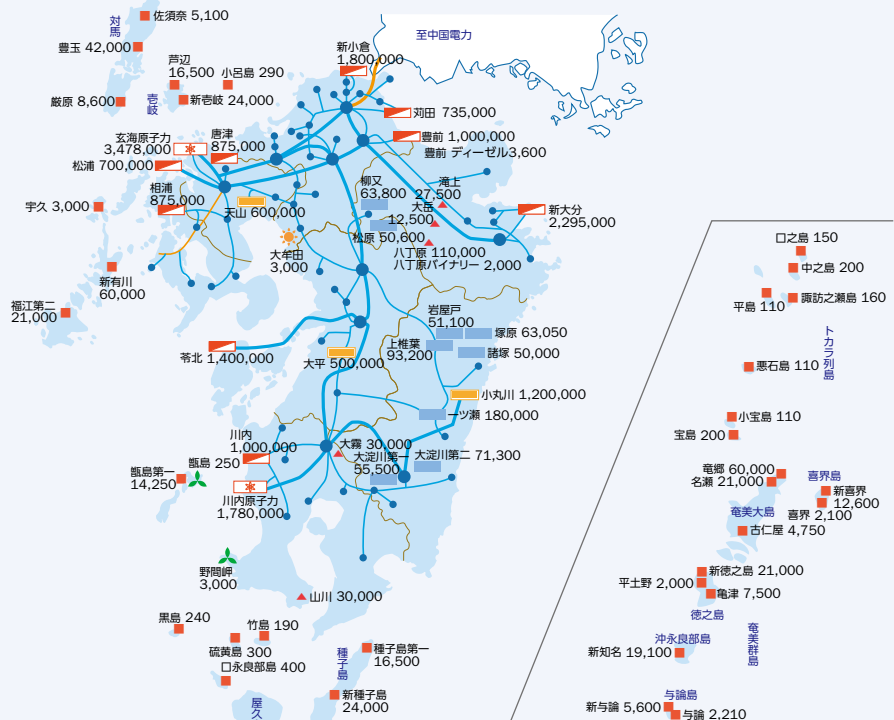
当社グループの事業領域については、「環境にやさしいエネルギー事業」をコア事業として設定するとともに、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」などの「社会・生活サービス事業」を設定しています。 ※2013年3月31日現在

主要供給設備

(2013年3月末)

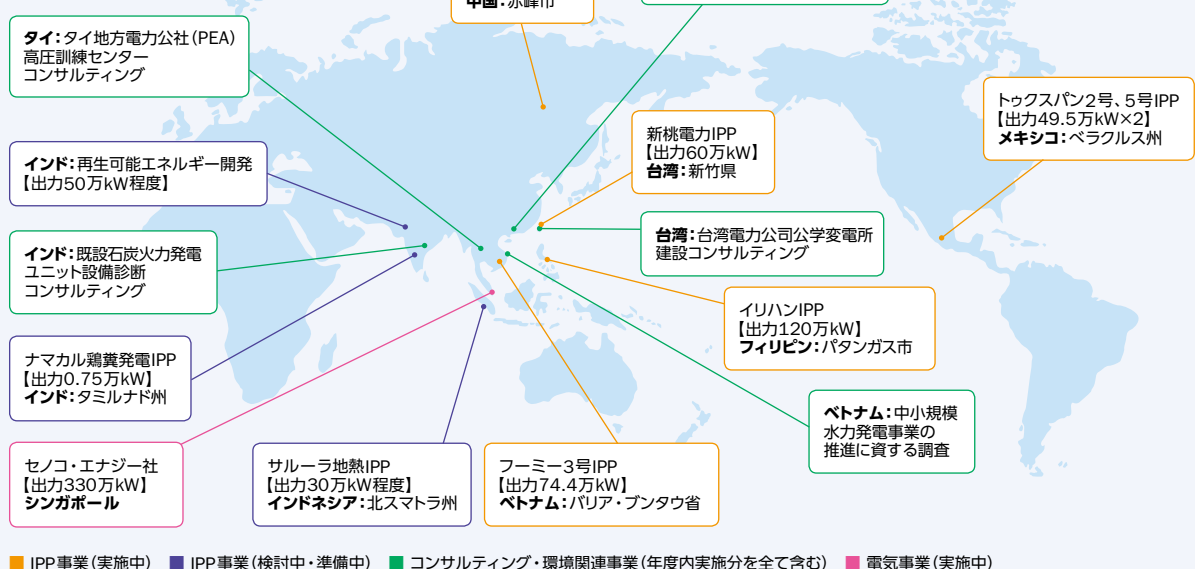
凡 例

- 水力発電所 (5万kW 以上)
- 揚水発電所
- 火力発電所
- 原子力発電所
- ▲ 地熱発電所
- 内燃力発電所
- 風力発電所
- 太陽光発電所
- 主要変電所、開閉所
- 50万V送電線
- 22万V送電線
- 他社設備
- 発電所の数値は出力 (kW) を示す



海外におけるエネルギー事業

(2012年度)



財務ハイライト

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	億円					百万米ドル
	2009	2010	2011	2012	2013	2013
売上高(営業収益)	¥15,241	¥14,449	¥14,860	¥15,080	¥15,459	\$16,447
営業利益又は営業損失	847	997	989	(1,848)	(2,994)	(3,185)
当期純利益又は当期純損失	339	418	287	(1,663)	(3,324)	(3,537)

	百万kWh				
販売電力量	85,883	83,392	87,474	85,352	83,787
一般需要	61,859	60,985	63,636	61,408	60,173
大口産業用需要	24,024	22,407	23,838	23,944	23,614

事業年度末:	億円					百万米ドル
	2009	2010	2011	2012	2013	2013
総資産	¥41,108	¥40,541	¥41,854	¥44,280	¥45,265	\$48,159
自己資本 ^{※1}	10,547	10,717	10,624	8,703	5,396	5,741
有利子負債残高	21,106	20,047	20,894	24,832	29,107	30,968

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥71.84	¥88.38	¥60.73	¥(351.80)	¥(702.98)	\$(7.47)
1株当たり配当額	60.00	60.00	60.00	50.00		

財務指標:	%				
ROA ^{※2}	1.3	1.6	1.5	(2.7)	(4.6)
ROE ^{※3}	3.2	3.9	2.7	(17.2)	(47.2)
自己資本比率	25.7	26.4	25.4	19.7	11.9

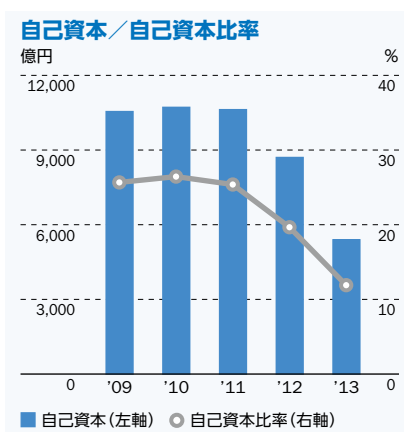
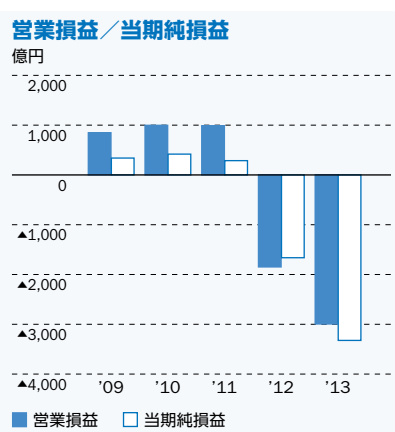
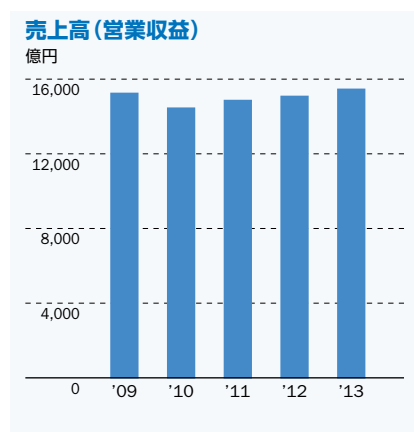
(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2013年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.99円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

※1 自己資本=純資産-少数株主持分

※2 ROA(税引後営業利益ベース)=税引後営業利益/(期首総資産+期末総資産)/2)

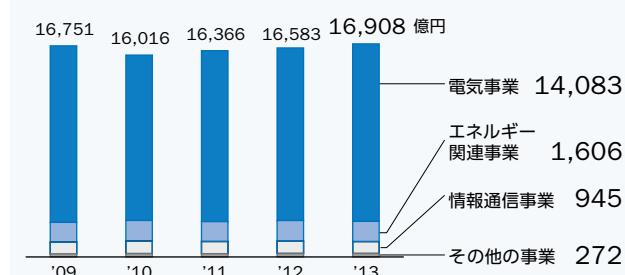
※3 ROE=当期純利益/(期首自己資本+期末自己資本)/2)

※4 金額は、億円未満を切り捨てて表示

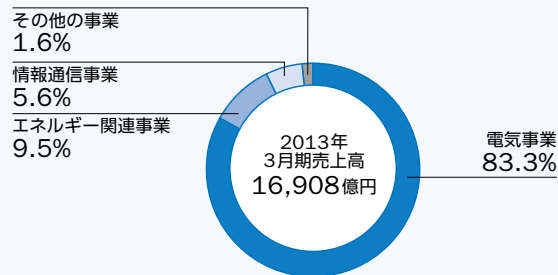


セグメント情報(連結消去前)

売上高推移



売上高構成比





左から
代表取締役会長
貫 正義
代表取締役社長
瓜生 道明

Toward A Strong and Supple Company

しなやかで強い九州電力を目指します

目指す姿

- ・お客さまにしっかりと向き合う会社
- ・変化に迅速かつ柔軟に挑戦する会社
- ・事業活動をたえまなく見直し、高い効率性を追求する会社
- ・電気をお届けすることで地域・社会を支える会社

当社は「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、お客さまに安定した電力・エネルギーをしっかりお届けすることを使命に、事業活動を進めております。

こうした中、東京電力福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、原子力発電の安全性などに対する信頼が大きく揺らぎ、当社におきましても、全ての原子力発電所が停止し、大変厳しい電力需給が続くとともに、収支・財務状況が急速に悪化してまいりました。

これらの事態に対処するため、お客さまからの節電への多大なご協力のもとに、需給両面において最大限の努力を行い、どうにか電力の安定供給を果たすとともに、数次にわたる緊急経営対策を実施し、収支の改善に努めてまいりました。

しかしながら、原子力に代替する火力燃料費等の増大は緊急経営対策によるコストの削減を大きく上回り、これ以上の財務の悪化は電力の安定供給を困難にするとの判断に至ったことから、やむを得ず電気料金の値上げを実施させていただきました。具体的には、規制部門のお客さまにつきましては、本年5月1日から平均6.23%の値上げを、自由化部門のお客さまにつきましては、4月から順次、平均11.94%の値上げを実施しております。詳細は11-12ページをご覧ください

当社といたしましては、今後とも、徹底した経営の効率化と電力の安定供給に全力で取り組むとともに、原子力発電の安全性や電気料金などに対していただいたお客さまの声に真摯にお応えし、社会から信頼される企業を目指してまいります。

また、国のエネルギー政策の見直しや電力システム改革などの変化に的確に対応してまいります。

このような観点から、本年4月、2015年度までの3か年における経営の方向性と重点的な取組みを「中期経営方針」として取りまとめました。今後、「中期経営方針」に沿って適切に事業運営を行うことで、当社を取り巻く諸課題にしっかり対応してまいります。詳細は7-10ページをご覧ください

株主・投資家の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2013年8月

代表取締役会長
貫 正義

貫 正義

代表取締役社長
瓜生 道明

瓜生 道明

中期経営方針の 策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の 値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の 安全・安心への 取組み

- 新規制基準の概要
- 新規制基準を踏まえた
当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と
訓練の実施

中期経営方針の策定

2013年度から2015年度までの3か年における経営の方向性と重点的な取組みを「中期経営方針」として取りまとめました。

■ 基本的な考え方

「新しい九州電力の再構築」～しなやかで強い企業～に向けて

電気事業に対する社会やお客さまの意識の変化への感度を高めて、これからの社会ニーズに新たな発想で臨機応変にチャレンジし、自ら変わっていくことで、お客さまから信頼され選ばれるしなやかで強い企業を目指します。

「新しい九州電力の再構築」の目指す姿

・お客さまにしっかりと向き合う会社

「お客さまの声」を虚心にお聴きし、その思いをしっかりと受け止めた上で、私たちの思いや情報をわかりやすく、積極的に伝えします。そして、その過程で得られる「お客さまの声」を全社で共有し、真のお客さまニーズに応えていきます。

・変化に迅速かつ柔軟に挑戦する会社

多様性を尊重する風土を醸成し、新しい時代における変革をリードできる人材を評価・登用するなど、全社最適の観点から、組織風土改革・業務改革を推進します。そして、互いを信頼し、切磋琢磨しあう、部門や階層を越えた繋がりの中から生まれる力をもとに、経営環境変化への対応を進めていきます。

・事業活動をたえまなく見直し、高い効率性を追求する会社

グループ体となって、徹底的な効率化や技術力の維持向上に取り組むことで、高い競争力を実現します。あわせて、リスク・収益性を踏まえた事業の整理・再編など、たえまなく事業活動を見直すことで、収益力の向上に努め、安定的な収支構造を築いていきます。

・電気をお届けすることで地域・社会を支える会社

「電力の安定供給を通して、より良い社会づくりに貢献する」という思いを原点に、エネルギー政策見直しなど、経営環境が変化していく中でも、その時々においてお客さまや社会が求める安定供給を担い続け、お客さまの生活や企業活動、地域社会を支えていきます。

事業領域毎の方針

厳しい経営環境を踏まえ、まずは、九州におけるエネルギー事業を最優先に取り組みます。中長期的には、持続可能なエネルギーの供給を軸に、情勢変化に対応できる強固な経営基盤を構築してまいります。

① 九州におけるエネルギー事業	当面は、電力の安定供給に直接資するものに限定して経営資源を配分します。その上で、設備状況なども踏まえ、中長期的な投資のあり方を検討します。
② 海外におけるエネルギー事業	既存プロジェクトの適切なマネジメントによる収益確保を図るとともに、コンサルティングを通じた進出地域との信頼関係の醸成など、将来の事業展開に向けた土壌作りに取り組めます。
③ 社会・生活サービス事業 (情報通信事業、環境・リサイクル事業、 生活サービス事業)	リスク・収益性の厳正な評価を踏まえ、グループとしての企業価値向上に真に資するものかという観点から、事業を再構築します。

中期経営方針の 策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の 値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の 安全・安心への 取組み

- 新規制基準の概要
- 新規制基準を踏まえた
当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と
訓練の実施

■ 重点的な取組み

次の4つを重点的な取組みの柱として、全社一丸となった取組みを推進します。

(1)お客さまの生活や企業活動、地域社会を支え、皆さまとともに持続的発展を目指すため、あらゆる面で徹底的な効率化を図ります

厳しい収支状況が続く中、一層の財務悪化を回避するとともに小売全面自由化など電力システム改革に的確に対応し、電気事業者としての責務を果たしていくため、グループ一体となったコスト管理と徹底した効率化に取り組みます。それにより、安定的な収支構造の実現を図り、お客さまや株主・投資家をはじめとするステークホルダーへの価値提供を果たしてまいります。

(2)大きく変化する環境下でも、お客さまに良質で安定した電力をお届けします

厳しい需給状況が続く中、需給両面からあらゆる対策に取り組むことで、当面の安定供給確保に努めるとともに、エネルギー政策見直しや地球環境問題などを踏まえた中長期的な電源構成を検討します。

(3)社会に開かれ、社会から信頼される企業を目指した取組みを推進します

ステークホルダーの皆さまからの信頼は、事業運営を行っていく上での基盤であり、信頼される企業を目指して、皆さまの声を業務運営に反映するとともに、より一層の企業活動の透明性向上など、CSR経営の徹底に努めてまいります。

(4)上記の取組みの土台となる組織風土改革・業務改革を推進します

「新しい九州電力の再構築」の基盤となる組織風土改革・業務改革に、社員の参画を基本に全社一体となって取り組むことで、(1)から(3)の取組みの推進を図ります。また、将来の不確実な経営環境変化などを見据えた組織のあり方を検討します。

中期経営方針の 策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の 値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の 安全・安心への 取組み

- 新規制基準の概要
- 新規制基準を踏まえた
当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と
訓練の実施

TOPICS：再生可能エネルギーへの取組み

[再生可能エネルギーの積極的な開発・導入]

当社は、国産エネルギーの有効活用、並びに地球温暖化対策として優れた電源であることから、太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱など、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入を推進しています。

再生可能エネルギーの電源別導入量

	太陽光	風力	バイオマス等	水力(揚水除く)	地熱	合計
設備量(万kW) 【2012年度末】	112	43	20	184	21	379
電力量(億kWh) 【2012年度】	7	7	6	62	14	96

注) 合計は四捨五入の関係で合わないことがある。



大村メガソーラー発電所
(長崎県大村市)

グループ会社の(株)キューデン・エコソルが当社大村発電所跡地を利用し、大村メガソーラー発電所(出力13,500kW)の営業運転を開始しました。

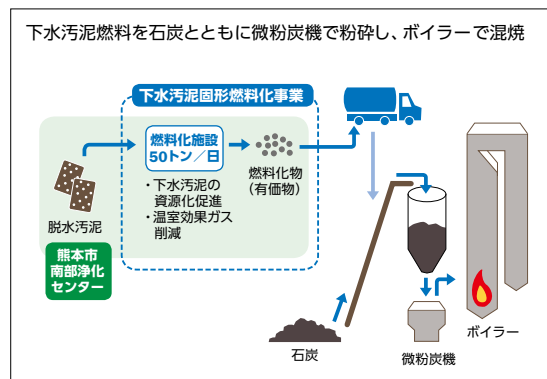
(2013年5月～)



山川地熱バイナリー発電設備
(鹿児島県指宿市)

これまでの地熱発電方式では利用できない比較的低温(80～100℃)の蒸気・熱水を有効活用した小規模地熱バイナリー発電(出力250kW)の実証実験を、山川発電所構内で実施しています。

(2013年2月～2015年3月)



松浦発電所の
下水汚泥バイオマス混焼

電源開発(株)など共同で、熊本市が公募した「下水汚泥固形燃料化事業」へ参画。製造した燃料化物は、当社の松浦発電所等において石炭と混焼しています。

(2013年4月～)

中期経営方針の策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の安全・安心への取組み

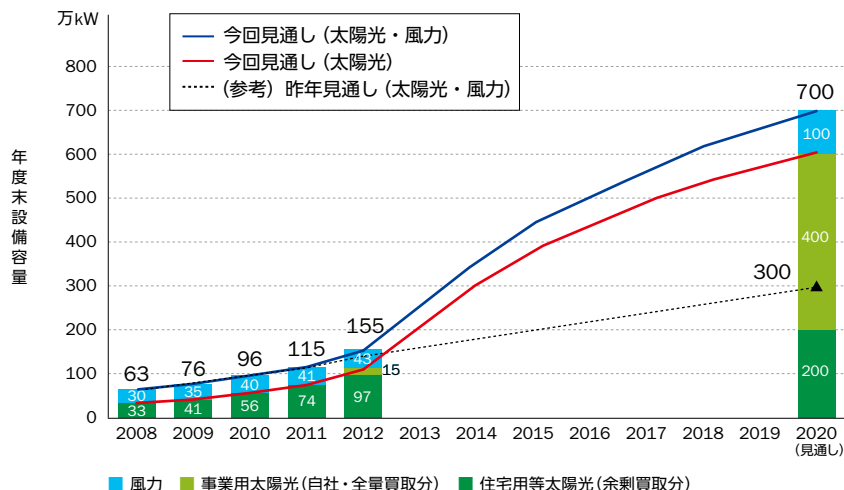
- 新規規制基準の概要
- 新規規制基準を踏まえた当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と訓練の実施

TOPICS：再生可能エネルギーへの取組み

[太陽光・風力の導入見通し]

2012年7月の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」導入により、事業用太陽光の連系申込みが急増している状況を踏まえ、2020年度における太陽光・風力の導入見通しを300万kWから700万kWに拡大しました。

太陽光・風力の設備導入見通し

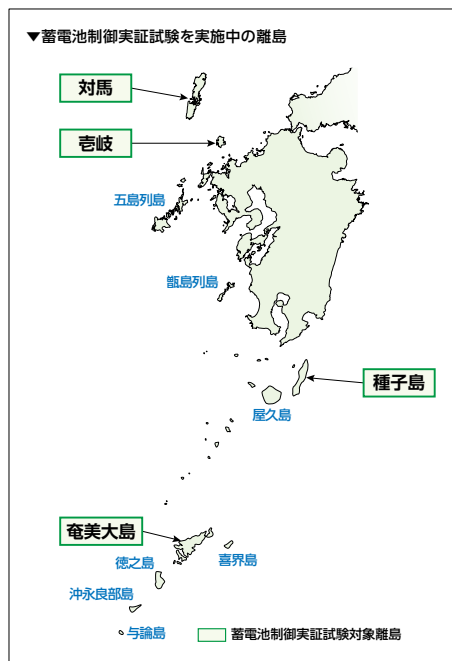


[離島における再生可能エネルギー導入拡大に関する研究]

当社は、離島においても、太陽光・風力の導入拡大を図りつつ、電力の安定供給を維持するため、国の補助を受け蓄電池を一括設置※し、太陽光などによる周波数変動を抑制する実証試験に取り組んでいます。

対象離島	蓄電池容量	実証実験予定期間
沓岐（長崎県）	4,000kW	2012～2014年度
対馬（長崎県）	3,500kW	
種子島（鹿児島県）	3,000kW	2013～2016年度
奄美大島（鹿児島県）	2,000kW	

※経産省（沓岐）及び環境省（その他3島）の補助金を受け設置



中期経営方針の策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の安全・安心への取組み

- 新規規制基準の概要
- 新規規制基準を踏まえた当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と訓練の実施

電気料金の値上げ

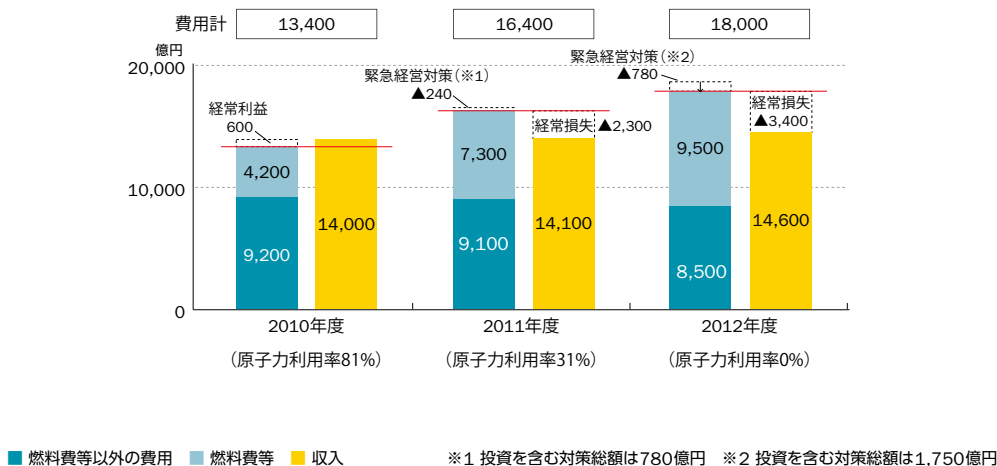
経営合理化の徹底を前提とした電気料金の値上げを実施させていただきました。

■ 値上げの経緯

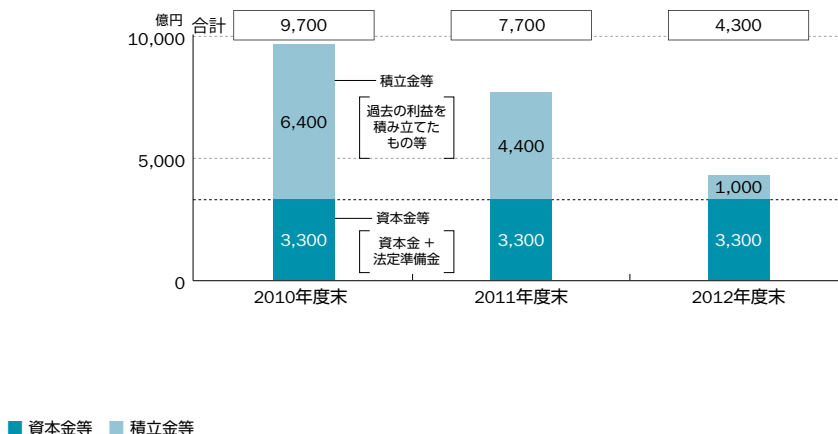
当社は原子力発電所の停止に伴う非常に厳しい電力の需給状況に対応して、火力発電の焼き増しや他社からの電力購入など、安定供給の確保に最大限取り組んでまいりましたが、これにより、燃料費や購入電力料が大幅に増加し、2011年度から2年連続の大幅な赤字となりました。

当社としては、緊急の経営対策によるコスト削減と純資産の取崩しにより、可能な限り電気料金を維持してまいりましたが、財務状況が急速に悪化し、資金調達にも支障をきたすおそれがあったことから、やむを得ず電気料金の値上げを実施させていただきました。

収支の推移



純資産の推移



中期経営方針の策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の安全・安心への取組み

- 新規制基準の概要
- 新規制基準を踏まえた当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と訓練の実施

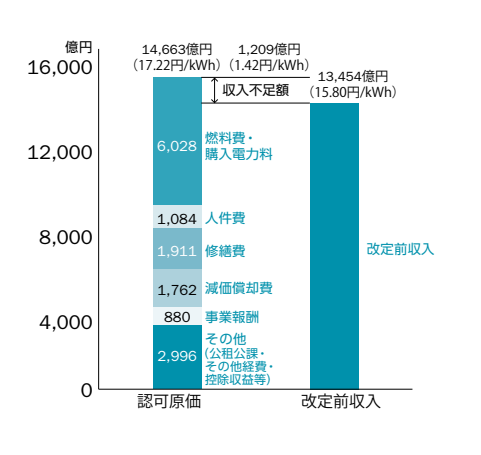
■ 値上げの概要

値上げ内容

	値上げ時期	新単価	旧単価	値上げ率
規制部門	2013年5月～	21.14円	19.90円	6.23%
自由化部門	2013年4月～※	14.49円	12.94円	11.94%

※自由化部門については、契約満了時期に応じて順次更改

認可原価と改定前収入の差



前提諸元

	前回:A (2008年度)	今回:B (2013～2015年度)	差:B-A
販売電力量 億kWh	879	853	▲26
原油価格 \$/b	93.0	105.9	12.9
為替レート 円/\$	107	79	▲28
原子力利用率 %	83	55	▲28
事業報酬率 %	3.0	2.9	▲0.1
経費対象人員 (シニア社員含む) 人	12,234	12,007	▲227

経営効率化への取組み

今回の料金原価には、▲1,400億円規模の効率化努力を反映いたしました。今後もグループ会社と一体となって経営効率化を徹底してまいります。

料金原価に織り込んだ効率化の金額

項目	2013～2015年度平均	主な取組み内容
減価償却費(設備投資)	▲230億円	・設計基準、仕様の見直し ・工事中止・繰延べ・規模縮小
修繕費	▲320億円	・点検周期の延伸化 ・修繕工事中止・繰延べ・規模縮小 ・資材調達や工事発注時の競争発注導入拡大
人的経費	▲480億円	・役員報酬の削減、年収水準の引下げ ・福利厚生の見直し ・健康保険の事業者負担割合の引下げ ・採用の抑制
需給関係費(燃料費など)	▲180億円	・LNG・石炭など燃料調達コストの削減 ・購入電力料のコスト削減
その他経費(諸経費など)	▲220億円	・業務委託範囲・内容の見直し ・普及開発関係費、団体費、研究費等の中止・繰延べ・規模縮小 ・資材調達や工事発注時の競争発注導入拡大
合計	▲1,400億円規模	—

中期経営方針の策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の安全・安心への取組み

- 新規制基準の概要
- 新規制基準を踏まえた当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と訓練の実施

原子力発電所の安全・安心への取組み

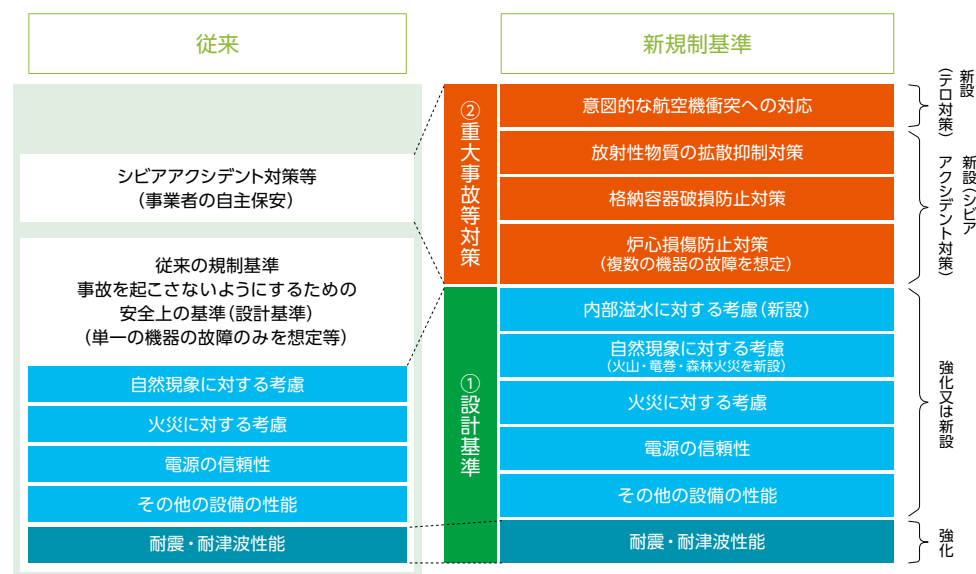
当社は、原子力規制委員会の新たな基準に積極的に対応するとともに、規制要求にとどまることなく、世界最高水準の安全性を目指して、自主的かつ継続的に、原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上への取組みを進めてまいります。

■ 新規制基準の概要

福島第一原子力発電所の事故の教訓等を踏まえた、原子力発電施設に係る新たな規制の基準(新規制基準)が策定されました。(2013年7月8日施行)

新規制基準は、従来からの事故を起こさないようにするための安全上の基準(①設計基準)と、重大事故等対策の基準(②重大事故等対策)で構成されています。

新規制基準の全体像



原子力規制委員会資料をもとに作成

■ 新規制基準を踏まえた当社の安全対策

当社は、2013年7月、川内原子力発電所1、2号機、玄海原子力発電所3、4号機について、新規制基準への適合性確認のための申請を行いました。

①[設計基準]への対応

- 敷地内に活断層がないことを確認
- 基準地震動^{※1}(各発電所とも540ガル^{※2})による地震力に対して、安全機能が損なわれないことを確認

※1 基準地震動…発電所周辺で起きると想定される地震による最も大きな揺れの大きさ

※2 ガル…地震による地盤や建物等の揺れの強さを表す加速度の単位

- 基準津波^{※3}に対して安全機能が損なわれないことを確認

※3 基準津波…想定される中で施設に最も大きな影響を与えるおそれのある津波

	最大津波高さ ^{※4}	敷地高さ
川内1、2号機	海拔 約4m	海拔 約13m
玄海3、4号機	海拔 約3m	海拔 約11m

※4 最大津波高さ…基準津波による川内1、2号取水口付近、玄海3、4号取水ビット前面付近の最大水位(満潮時)

中期経営方針の 策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

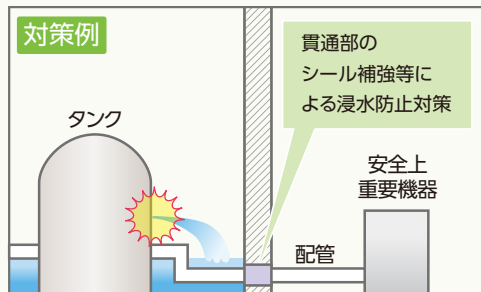
電気料金の 値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の 安全・安心への 取組み

- 新規制基準の概要
- 新規制基準を踏まえた
当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と
訓練の実施

- 自然現象(竜巻、火山、森林火災等)による、原子炉施設の安全性への影響がないことを確認
- 地震に起因する機器損壊による溢水対策の実施
 - タンクや配管等が損壊して漏れ出る水や蒸気により、安全上重要な設備が浸水することを防止する対策を実施



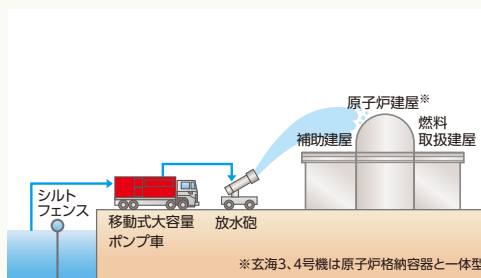
- 火災防護対策の強化・徹底
- 電源の信頼性向上対策の実施
 - 非常用ディーゼル発電機により事故対処設備へ連続給電(7日間)できるよう燃料油貯蔵タンクを追加設置



非常用ディーゼル発電機用燃料油貯蔵タンク追加設置工事

②[重大事故等対策]への対応

- 炉心損傷防止対策の実施
 - 原子炉にある燃料(炉心)を損傷させないために、可搬型注入ポンプや移動式大容量ポンプ車などによる原子炉内の冷却対策等を実施
- 格納容器破損防止対策の実施
 - 放射性物質を閉じ込める役割を持つ格納容器の破損を防止するために、可搬型注入ポンプなどによる格納容器内の冷却・減圧対策や、水素爆発防止対策等を実施
- 放射性物質拡散抑制対策の実施
 - 格納容器が破損した場合などに、放射性物質の外部への拡散を抑える対策を実施

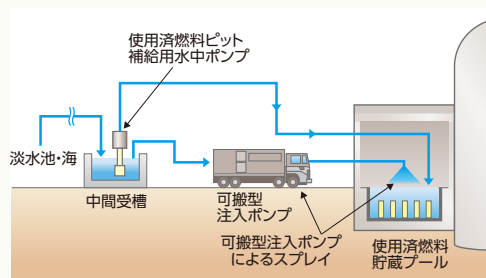


- 電源のサポート機能の確保
 - 電源供給手段を多様化



移動式大容量発電機(交流)

- 使用済燃料貯蔵プールの冷却対策の実施
 - 使用済燃料貯蔵プールにある燃料を損傷させないために、水中ポンプによる冷却対策等を実施



直流電源用発電機(可搬型代替電源)

- 補給水のサポート機能の確保
 - 重大事故等の収束に必要な水を供給
- 現地対策本部としての機能を維持する緊急時対策所の設置
 - 代替緊急時対策所の追加設置
 - 免震重要棟の設置(2015年度)

中期経営方針の策定

- 基本的な考え方
- 重点的な取組み

電気料金の値上げ

- 値上げの経緯
- 値上げの概要

原子力発電所の安全・安心への取組み

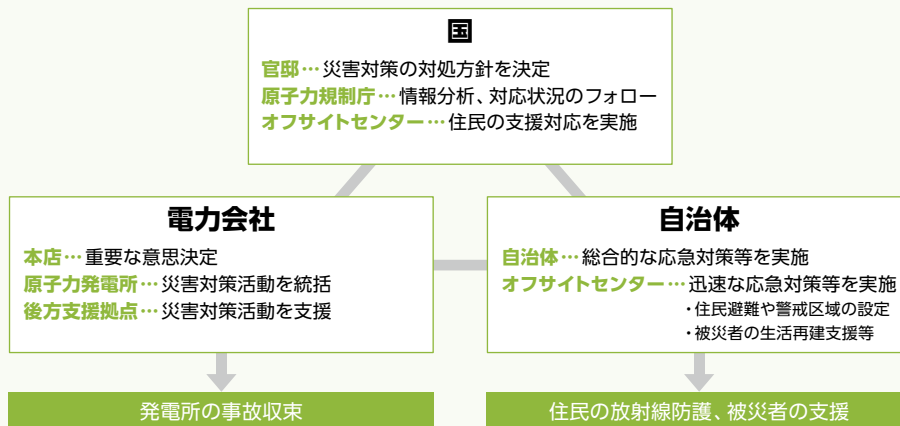
- 新規制基準の概要
- 新規制基準を踏まえた当社の安全対策
- 原子力防災体制の強化と訓練の実施

■ 原子力防災体制の強化と訓練の実施

原子力防災体制の強化

原子力災害対策特別措置法の改正に伴い、2013年3月に原子力事業者防災業務計画を見直し、防災体制を強化しました。

原子力防災体制とそれぞれの役割



原子力事業者防災計画で拡充した主な内容

- 原子力発電所に「緊急時対策所」、本店に「原子力施設事態即応センター」を整備し、国の災害対策本部や関係自治体等との連携体制を確立
- 後方支援拠点を整備し、事故への対応力を向上
- 重大事故を想定した防災訓練の実施

訓練の継続的な実施

原子力発電所では、従来から安全運転を行うための運転操作訓練や保守訓練を行っています。福島第一原子力発電所事故後は、災害時の様々な状況を想定した多様な訓練を実施し、対応力の向上に努めています。



仮設ポンプによる冷却水供給訓練



外部電源復旧訓練



全交流電源喪失訓練



がれき撤去訓練

Management Base

経営基盤

目次

17 コーポレート・ガバナンス

19 役員一覧

20 CSRマネジメント

CSR推進体制

重点項目

1. 社会とのコミュニケーションを大切にします
2. 安全・安心を第一に考えます
3. 地域と協働してよりよい社会づくりに貢献します
4. 環境にやさしい企業活動を目指します
5. 人権を尊重し働きやすい職場をつくれます
6. コンプライアンス経営を推進します

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査組織が連携し、監査の実効性を高めています。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について(内部統制の基本方針)」を定め、継続的な体制の充実に努めています。

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っています(2012年度21回開催)。取締役会は、その監督機能の有効性を高めるため、社外取締役の設置などにより、当社から独立した立場からの助言等を受けています。

また、社長、副社長、常務執行役員、上席執行役員等で構成

する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています(2012年度30回開催)。

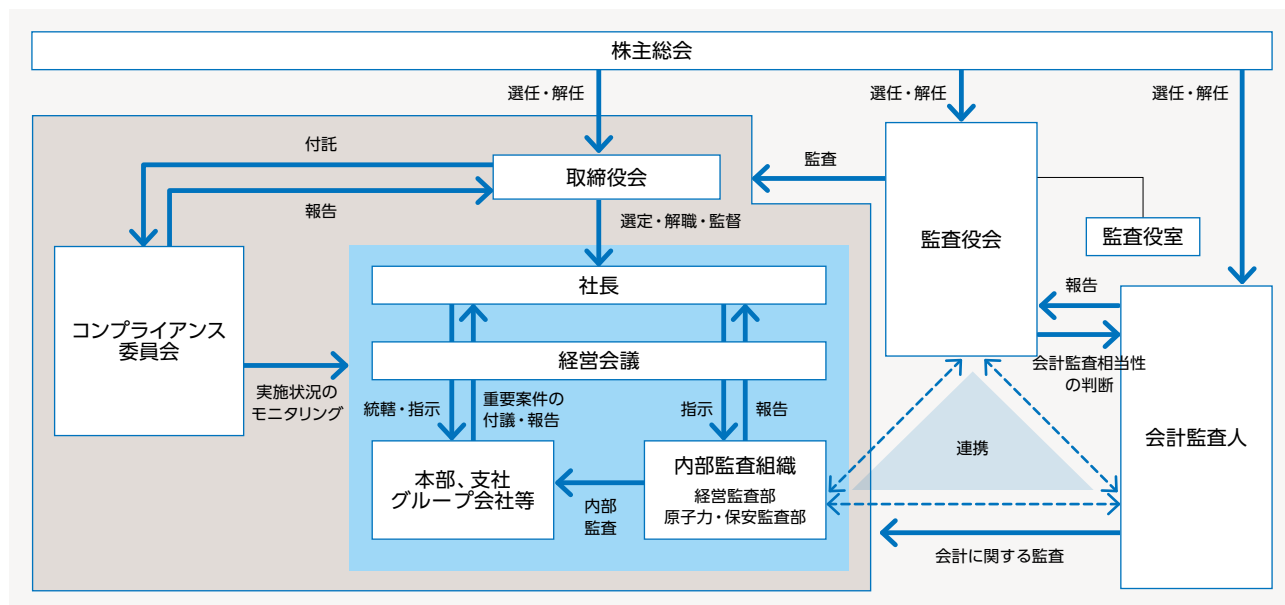
さらに、各本部や支社等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っています。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っています(2012年度16回開催)。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、各本部・連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っています。

また、監査役の職務を補助するため、専任の組織として、監査役室(人員12名)を設置しています。

コーポレート・ガバナンスの体系



社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所が定める「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」（独立役員の独立性に関する判断基準等）を参考にしています。なお、社外取締役1名及び社外監査役3名については、その経歴及び識見から、当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、独立役員に指定しています。

社外取締役は、取締役会に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っているほか、経営会議など取締役会以外の場においても、経営課題全般について発言しています。

社外監査役は、取締役会に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。また、監査役会に出席し、監査計画を策定するとともに、会計監査人及び内部監査組織からの監査結果に関する報告を受けています。

内部監査

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った内部監査組織（経営監査部、人員23名）を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っています。

また、原子力・火力発電設備及び送変電設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織（原子力・保安監査部、人員12名）を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査を行っています。

会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属しています。

なお、内部監査組織、監査役、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めています。

財務報告

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、社長を委員長とし、経営幹部で構成する「財務報告開示委員会」を設置し、適正性の確保に努めています。

情報管理

取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書について、社内規程に基づき管理責任箇所を定め、適正な保存・管理を行うとともに、職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき、必要に応じたセキュリティの確保を図っています。

リスクマネジメント

リスク管理については、経営に重大な影響を与えるリスクについて、リスク管理に関する規程に基づき、定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

また、これらのリスクが顕在化し、非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、会社経営及び社会に及ぼす影響を最小限に抑制する危機管理体制の充実強化を図るなど、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

役員一覧



貫 正義
代表取締役会長



瓜生 道明
代表取締役社長



山元 春義
代表取締役副社長



鎮西 正直
代表取締役副社長



津上 賢治
代表取締役副社長



吉迫 徹
代表取締役副社長

代表取締役会長

貫 正義

代表取締役社長

瓜生 道明

代表取締役副社長

山元 春義

鎮西 正直

津上 賢治

吉迫 徹

取締役

荒牧 智之

平田 宗充

大島 洋

山崎 正幸

内藤 富夫

坂口 盛一

佐藤 尚文

伊崎 数博

葉真寺 偉臣

渡辺 顯好(社外取締役)

常任監査役

安元 伸司

監査役

松井 茂

小野 丈夫

矢田 俊文(社外監査役)

内海 善雄(社外監査役)

古荘 文子(社外監査役)

CSRマネジメント

当社は、CSR報告書をコミュニケーションツールとして、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまの「声」をお聴かせいただき、その「声」を経営や業務運営に反映させるCSRマネジメントサイクルを構築しています。

CSR推進体制

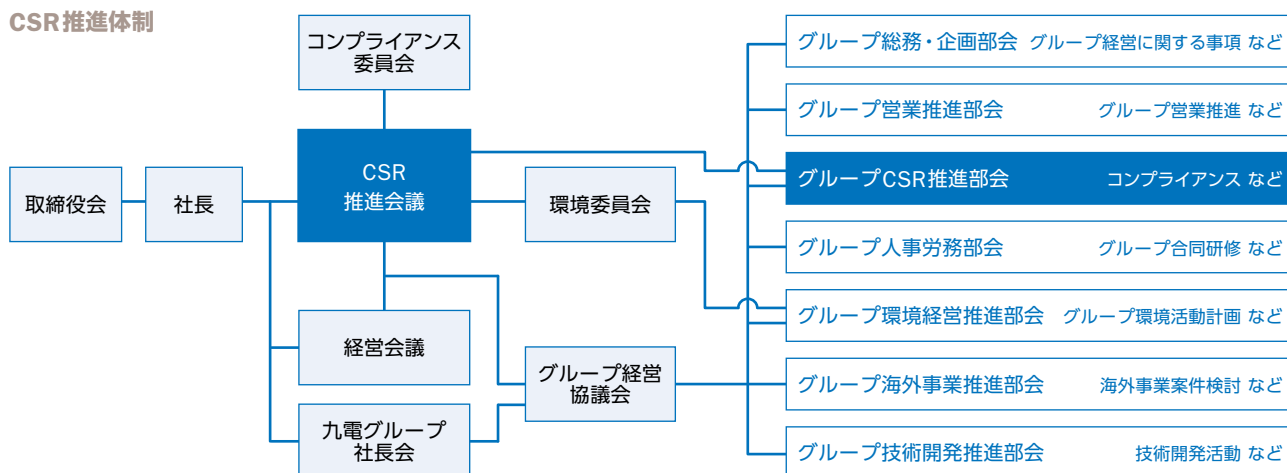
〈CSR推進会議〉

CSR担当役員を任命するとともに、社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSR行動計画の策定等を行い、CSRの取り組みの充実を図っています。

〈グループCSR推進部会〉

九州電力グループでのCSRの取組推進のため、グループCSR推進部会を設置し、CSR行動計画のPDCAを行っています。

CSR推進体制



重点項目

1 社会とのコミュニケーションを大切にします

4 環境にやさしい企業活動を目指します

2 安全・安心を第一に考えます

5 人権を尊重し働きやすい職場をつくれます

3 地域と協働してよりよい社会づくりに貢献します

6 コンプライアンス経営を推進します

1 社会とのコミュニケーションを大切にします

積極的な情報公開

当社の事業活動や原子力発電などへの理解促進を図ることを目的に、社長記者会見や記者発表により、積極的に情報を発信しています。会見時には、図表を用いるなど、分かりやすさを意識するとともに、会見時の動画を当社ホームページで公開しています。

また、正確な報道に繋がるよう、報道機関を対象とした現場公開や見学会、説明会などを実施しています。

記者会見や報道機関を対象とした現場公開等の実績

2012年度実績		
記者会見	12回	・社長記者会見 ・電気事業連合会での記者会見
記者発表	306件	—
現場公開	11回	・原子力発電所における防災訓練 など ・需給ひっ迫時対応訓練
見学会	8回	・天山発電所見学会 など
説明会	3回	・電力系統の概要と需要想定について など



電源供給訓練公開の様子

2 安全・安心を第一に考えます

「災害ゼロの達成」に向けた取組み

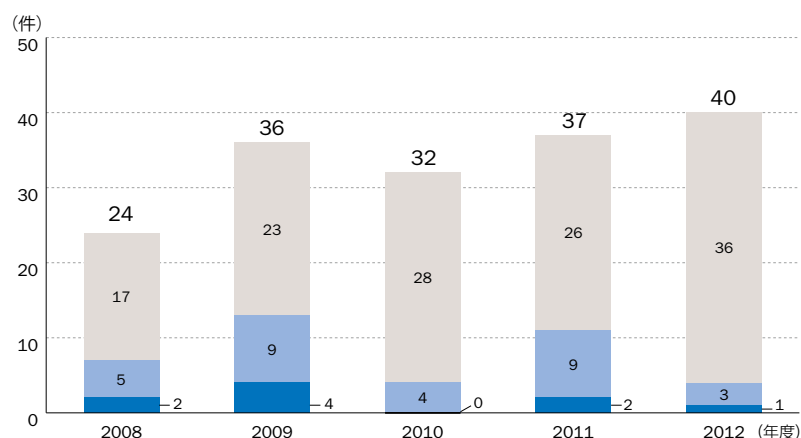
当社は「安全と健康は、すべてに優先する」との考えのもと、全社安全衛生管理方針、計画を策定し、職場安全衛生委員会での審議を行い各職場で安全衛生諸施策を推進しています。

近年、社員による業務上災害や委託・請負先災害は増加傾向であることから、現場における安全作業の徹底を図るため、リスクアセスメント等に基づく災害の未然防止対策の推進、災害

発生後に根本原因を深掘りした再発防止対策の検討と実施、及びその実施状況の確認等によるフォロー・徹底に取り組んでいます。

また、コンプライアンスの観点から労働安全衛生法令に関する教育や、危険感受性を高めるために危険体感研修等の安全教育を計画的に実施しています。

業務上災害件数(事故種類別)



■電気災害 ■交通災害 ■その他の災害

※その他の災害とは、足元の不注意による転落、転倒、工具の取扱いなどによる災害をいう。



安全パトロールの様子

3 地域と協働してよりよい社会づくりに貢献します

次世代層支援プロジェクト「九電みらいの学校」の展開

将来を担う次世代層を対象に、当社社員が学校等を訪問し、電気をつくる仕組みや省エネ、環境等について授業を行う「出前授業」や、地域のお母さま方が「エコ・マザー」として保育園

などを訪問し、環境問題への「気づき」となる環境紙芝居の読み聞かせなどを行う「エコ・マザー活動」など、エネルギー・環境問題等への関心を育てる活動を行うとともに、ラグビー教室など、地域に密着した活動に取り組んでいます。

九電みらいの学校	エネルギー 環境 サイエンス	出前授業	…349回実施(参加者数:13,478名)
		エコ・マザー活動	…223回実施(参加者数:18,579名)
	文化 芸術 スポーツ	作文・絵画募集	…作文:3,396編、絵画:11,462点
		九電ふれあいコンサート	…7回開催(来場者数:4,983名)
		ラグビー教室	…10回開催(1,386名)

【2012年度活動実績】



出前授業の様子

4 環境にやさしい企業活動を目指します

CO₂排出抑制への取り組み

2012年度の販売電力当たりのCO₂排出量は0.599kg-CO₂/kWhとなり、2011年度に比べ19%の増加となりました。これは原子力発電所の運転停止が継続し、これを代替するために火力発電量が大幅に増加したことによるものです。

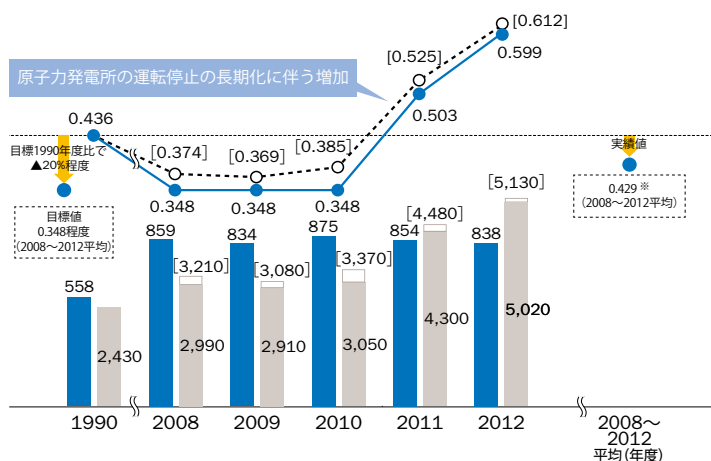
当社は、京都議定書第一約束期間(2008～2012年度)の5か年平均のCO₂排出係数を1990年度実績比で20%程度低減することを自主目標として、CO₂排出抑制に取り組んできましたが、原子力発電所の運転停止の長期化に伴い、5か年平均の排出係数は1990年度実績比で1.6%の低減にとどまりました。

目標水準には到達できませんでしたが、電気の供給面と使用面の両面にわたりCO₂排出抑制に取り組むとともに、5年間で約1千万トンのCO₂排出クレジットを調達するなど、原子力発電所の停止による影響を除けば、20%程度低減の水準にまで到達できるよう、CO₂削減努力をしてきました。

当社は、今後新たに策定される国の地球温暖化対策計画等を踏まえ、引き続きCO₂排出抑制に努め、低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

CO₂排出量と販売電力量当たりのCO₂排出量

・2010年度までは目標を達成していたが、2011年度以降は原子力発電所の運転停止の長期化に伴い大幅に増加



CO₂排出抑制自主目標

2008～2012年度平均の販売電力量当たりのCO₂排出量を1990年度実績比で20%程度低減(0.348kg-CO₂/kWh程度にまで低減)

● 販売電力量当たりのCO₂排出量(kg-CO₂/kWh)
■ 販売電力量(億kWh) ■ CO₂排出量(万トン-CO₂)
[]内はCO₂排出クレジットを反映する前の値

(注)国が定めた「事業者別排出係数の算定方法」により算定
※5か年平均のCO₂排出係数は、今後、国連の審査手続き等により遅れて発行されるクレジットを追加して反映するため、若干、変更される可能性があります。

5 人権を尊重し働きやすい職場をつくります

多様な人材が活躍できる環境の整備

従業員一人ひとりが性別や年齢などに関わらず、働きがい・生きがいをもって仕事ができる職場、活力あふれる企業を目指しています。

女性の活躍推進や高齢者の雇用環境の充実、障がい者の雇

用促進などのほか、従業員が仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりも推進しています。

近年では、少子高齢化に伴い、子育てだけではなく、介護支援に関する従業員のニーズも高まっており、より柔軟に対応できるよう充実策を引き続き検討していきます。

TOPICS：トライフォーラムの開催

ダイバーシティ推進の「意識・組織風土改革」の取組みの一環として、女性社員のネットワーク構築と仕事を通じた成長に役立つ学びの場を提供することを目的に、全社女性懇談会(トライフォーラム)を、毎年開催しています。

2012年度は、少数派である技術系部門の女性社員(グループ会社含む)約50名が参加し、「5～10年後のありたい姿」を描き、自分ができること、上司や職場へお願いしたいことについて話し合いました。



トライフォーラムの様子

6 コンプライアンス経営を推進します

コンプライアンス推進体制の強化

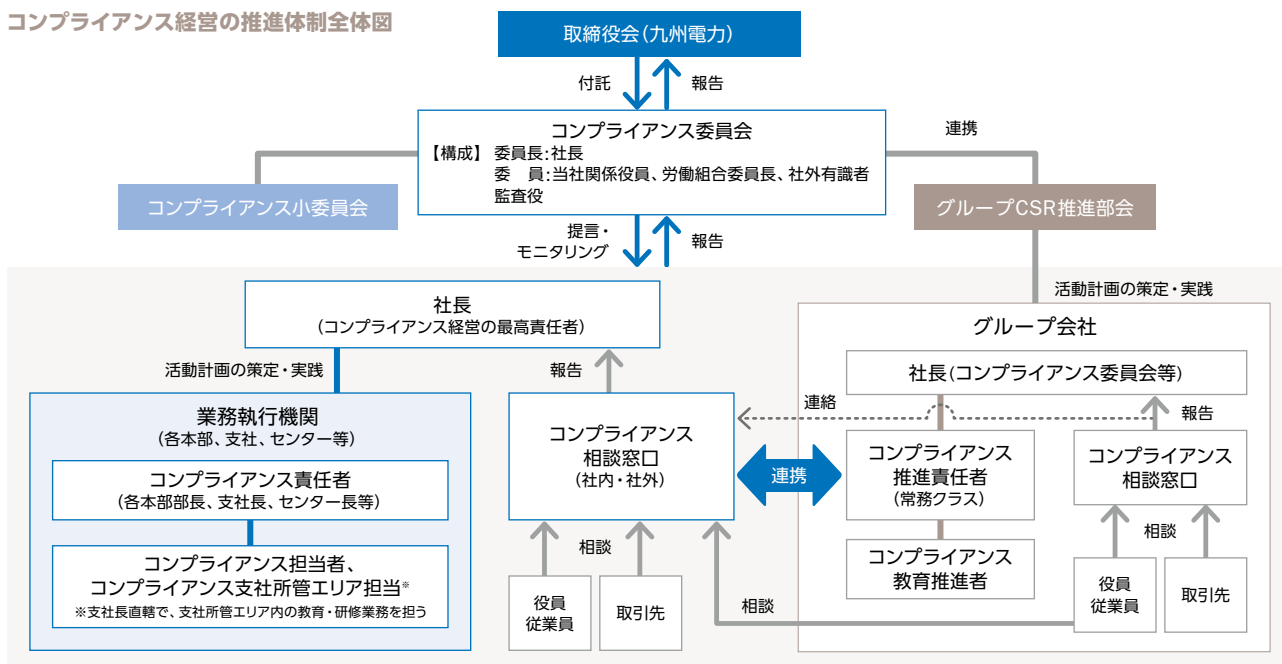
当社では社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置するなどの体制を整備し、コンプライアンス経営を推進しています。

2012年7月には意見投稿呼びかけ問題における第三者委員会からの指摘等を踏まえ、推進体制を強化しました。

コンプライアンス推進体制強化の主な取組み(2012年7月)

- ・コンプライアンス所管部門の一元化による主体的な推進体制の確立
- ・社会的影響の大きい不祥事発生時におけるコンプライアンス委員会の機能強化(社外有識者からの助言等)
- ・従業員教育を目的とした全支社(東京除く)への「コンプライアンス担当職位」の設置 など

コンプライアンス経営の推進体制全体図



Financial Section

財務セクション

目次

25	11年間の連結財務データ／2013年3月期サマリー
27	財政状態及び経営成績の分析
29	事業等のリスク
31	連結貸借対照表
33	連結損益計算書
34	連結包括利益計算書
35	連結株主資本等変動計算書
36	連結キャッシュ・フロー計算書
37	連結財務諸表注記
37	1. 連結財務諸表作成上の基礎
	2. 重要な会計方針
40	3. 固定資産
	4. 投資有価証券
41	5. 担保資産
	6. 長期負債
42	7. 退職給付制度
43	8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金
	9. 資産除去債務
	10. 短期借入金
44	11. 法人税等
45	12. 純資産
	13. 研究開発費
46	14. 関連当事者情報
	15. 金融商品関係
49	16. デリバティブ取引
50	17. 契約義務及び偶発債務
51	18. 包括利益
	19. セグメント情報
53	独立監査人の監査報告書
54	5年間の個別財務データ
55	個別貸借対照表
57	個別損益計算書

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

	百万円					
事業年度:	2003	2004	2005	2006	2007	2008
売上高(営業収益)	¥1,421,310	¥1,391,683	¥1,408,728	¥1,401,751	¥1,408,327	¥1,482,351
電気事業営業収益	1,350,674	1,308,843	1,320,581	1,311,995	1,307,737	1,363,423
その他事業営業収益	70,635	82,840	88,146	89,755	100,590	118,927
営業費用	1,241,296	1,192,718	1,194,993	1,230,466	1,253,154	1,376,811
電気事業営業費用	1,170,655	1,108,104	1,107,744	1,140,797	1,155,413	1,260,615
その他事業営業費用	70,640	84,614	87,249	89,669	97,741	116,195
支払利息	77,896	77,120	49,522	41,129	38,354	36,937
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 . .	102,362	112,450	146,796	120,790	112,887	72,463
法人税等	38,417	39,085	57,857	43,038	46,075	29,853
当期純利益又は当期純損失 . .	64,319	72,792	89,288	76,849	65,967	41,726

	円					
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 . .	¥135.13	¥153.05	¥187.91	¥161.67	¥139.37	¥88.19
1株当たり配当額	50.00	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00

	百万円					
事業年度末:						
総資産	¥4,204,566	¥4,114,378	¥4,049,713	¥4,102,319	¥4,038,838	¥4,059,775
固定資産(純額)	3,523,272	3,394,855	3,300,739	3,217,981	3,140,200	3,109,292
1年超の社債・長期借入金 . .	1,984,702	1,858,512	1,739,660	1,724,178	1,689,106	1,712,949
純資産	840,244	910,837	979,251	1,052,785	1,092,600	1,084,212

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2013年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.99円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

2013年3月期サマリー

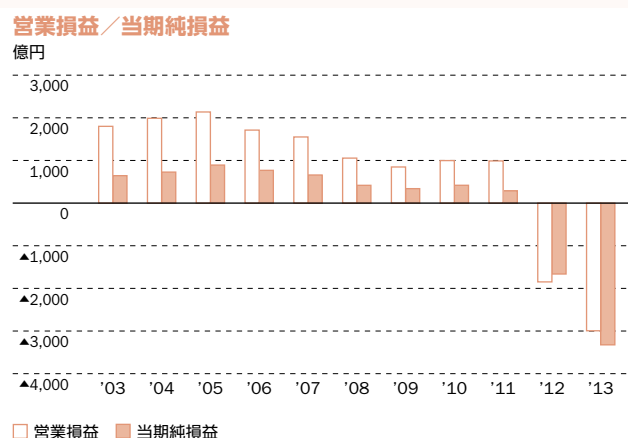
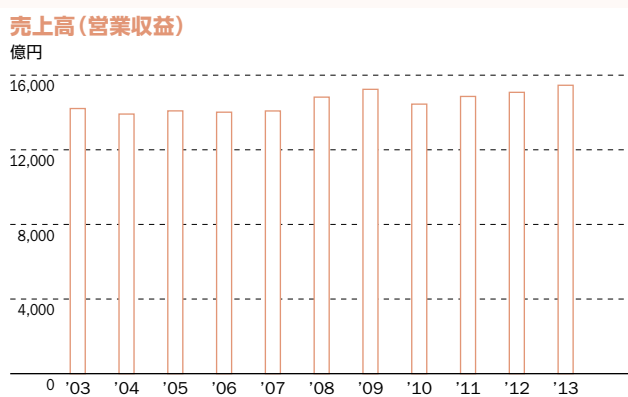
2期連続の経常赤字・最終赤字

- 売上高は前期を上回ったものの、電気事業において、原子力発電所の運転停止の影響により、火力燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから前期に比べ赤字幅が拡大

事業年度:	百万円					千米ドル
	2009	2010	2011	2012	2013	2013
売上高(営業収益)	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	¥1,545,919	\$16,447,696
電気事業営業収益	1,398,577	1,310,085	1,354,204	1,367,610	1,406,218	14,961,363
その他事業営業収益	125,616	134,856	131,878	140,474	139,700	1,486,333
営業費用	1,439,470	1,345,214	1,387,174	1,692,939	1,845,347	19,633,447
電気事業営業費用	1,317,216	1,220,536	1,261,425	1,562,055	1,715,262	18,249,410
その他事業営業費用	122,254	124,677	125,748	130,883	130,085	1,384,037
支払利息	35,770	35,292	34,025	34,025	37,407	397,992
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 . .	55,859	67,610	48,318	(214,750)	(334,298)	(3,556,740)
法人税等	21,481	25,404	19,245	(48,760)	(2,195)	(23,355)
当期純利益又は当期純損失 . .	33,991	41,812	28,729	(166,390)	(332,470)	(3,537,292)

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 . .	¥71.84	¥88.38	¥60.73	¥(351.80)	¥(702.98)	\$(7.47)
1株当たり配当額	60.00	60.00	60.00	50.00		

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産	¥4,110,877	¥4,054,192	¥4,185,460	¥4,428,093	¥4,526,513	\$48,159,517
固定資産(純額)	3,080,446	3,037,054	3,033,125	2,997,232	2,941,114	31,291,778
1年超の社債・長期借入金 . .	1,811,744	1,724,972	1,714,429	2,188,601	2,526,729	26,882,963
純資産	1,072,374	1,089,066	1,079,679	888,131	557,799	5,934,667



財政状態及び経営成績の分析

業績

2013年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、2012年7月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づき買取実績に応じた交付金を計上したことなどから、売上高(営業収益)は、前期比2.5%増加の1兆5,459億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転停止の影響により火力燃料費や購入電力料が大幅に増加したため、緊急経営対策など可能な限りの経営合理化を推進しコスト削減に努めましたが、営業費用は9.0%増加の1兆8,453億円となりました。以上により、営業損益は1,145億円悪化し2,994億円の損失となりました。

営業外収益は、負ののれん発生益の減少はありましたが、持分法による投資利益の増加などにより、前期比2.0%増加の141億円となりました。また、営業外費用は支払利息の増加により前期比7.9%増加の459億円となりました。

経常損益は、経常収益が前期比2.5%増加の1兆5,601億円となり、経常費用が前期比9.0%増加の1兆8,913億円となったことから、前期比1,176億円悪化し3,312億円の損失となりました。

また、出水率が112.8%と平水(100%)を上回ったことから、将来の渇水による費用増加に備えるため、渇水準備引当金を30億円引き当てました。

法人税等は、当期の繰延税金資産について一部計上を見送ったことなどにより、法人税等調整額のマイナス額が減少したことから、465億円増の△21億円となりました。

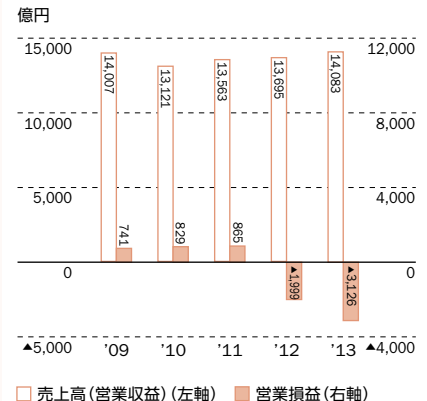
以上により、当期純損益は1,660億円悪化し3,324億円の損失となりました。1株当たり当期純損益は351.18円悪化し702.98円の損失となりました。

セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

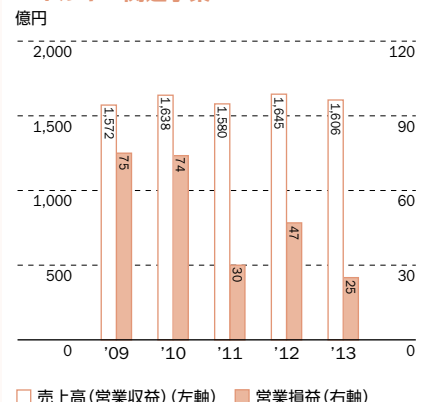
①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響や、6月から7月の気温が前年に対し低めに、2月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前期比2.0%の減少となりました。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの生産が増加したものの、電気機械などの生産が減少したことや、お客さまの節電の影響などから、1.4%の減少となりました。この結果、総販売電力量は837億8千万kWhとなり、1.8%の減少となりました。

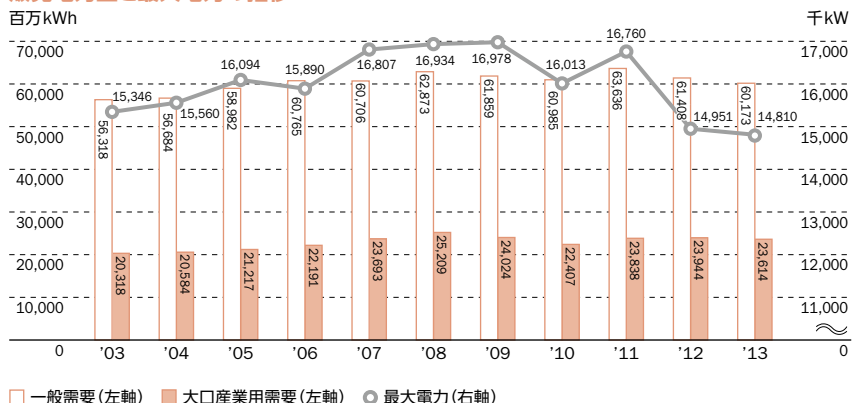
電気事業



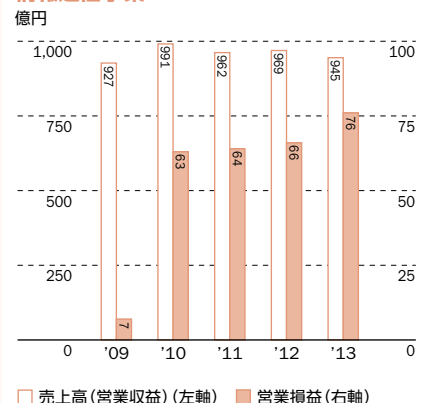
エネルギー関連事業



販売電力量と最大電力の推移



情報通信事業



一方、供給面については、原子力発電所の運転停止の影響がありましたが、自社火力発電や他社受電の増加などにより対応しました。自社発電分と他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力0%、火力88%、水力8%、新エネルギー等4%となっています。

業績については、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期比2.8%増加の1兆4,083億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の大幅な増加などにより、1,126億円悪化し3,126億円の損失となりました。

②エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事の完成高減少などにより、前期比2.4%減少の1,606億円となりました。営業利益は前期比46.1%減少の25億円となりました。

③情報通信事業

売上高は、情報システム開発の減少や情報機器販売の減少などにより、前期比2.5%減少の945億円となりました。営業利益は、光ファイバ心線貸し事業の減価償却費の減少などにより、前期比14.7%増加の76億円となりました。

④その他の事業

売上高は、前期並みの272億円となりました。営業利益は、賃貸建物の竣工に伴う減価償却費の増加などにより、前期比21.2%減少の24億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の支出の増加などにより、前期の169億円の収入から1,351億円の支出に転じました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の効率化に努めたことなどにより、前期比22.7%減少の1,765億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比13.5%増加の4,122億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,012億円増加し3,792億円となりました。

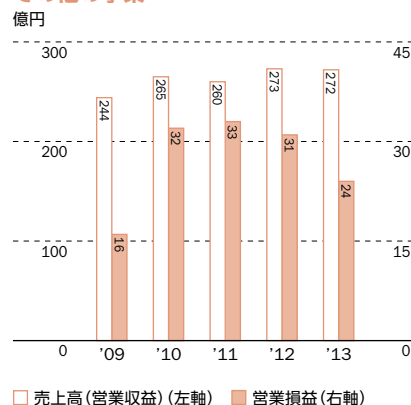
②資産、負債及び純資産の状況

資産は、設備投資の効率化に努めたことや減価償却が進んだことなどから固定資産が減少しましたが、現金及び預金などの流動資産が増加したことなどから、前期末に比べ2.2%増加の4兆5,265億円となりました。

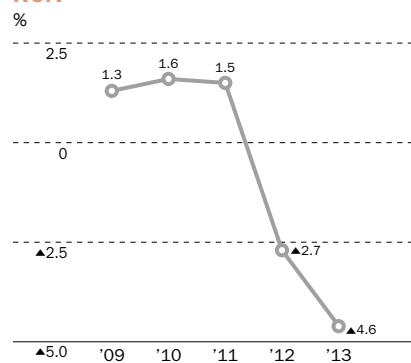
負債は、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ12.1%増加の3兆9,687億円となりました。有利子負債残高は4,274億円増の2兆9,107億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上などにより、前期末に比べ37.2%減少の5,577億円となり、自己資本比率は11.9%となりました。

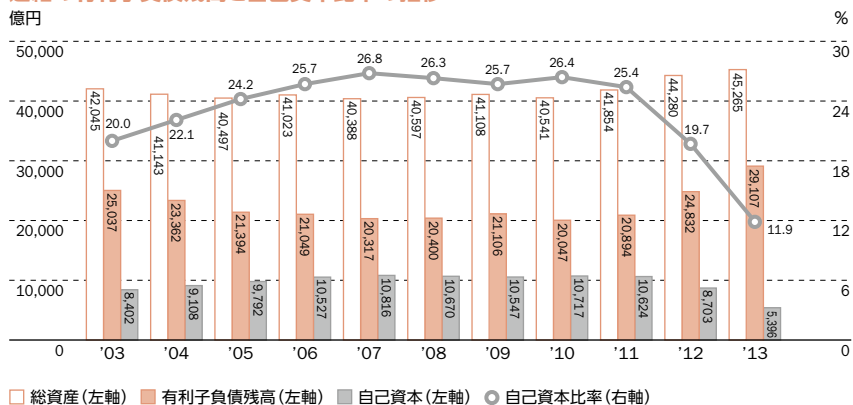
その他の事業



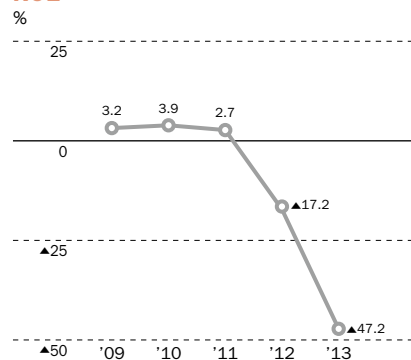
ROA



連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



ROE



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2013年3月31日現在において判断したものです。

1. 電気事業を取り巻く制度変更等

現在、国において、お客さまの選択肢拡大等を図る小売全面自由化や、競争環境の整備等を目指した卸電力市場の活性化、送配電部門の広域化・中立性の一層の確保など、「電力システムに関する改革方針」が閣議決定され、実施に向けた議論が進められています。

また、エネルギーのベストミックスや原子力政策などエネルギーの需給に関する基本的な方針等を定める「エネルギー基本計画」の見直しも進められています。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 原子力発電を取り巻く状況

原子力発電に係る規制については、2012年6月の原子炉等規制法の改正により、「重大事故対策の強化」や「運転期間延長認可制度」、「バックフィット制度」などが導入され、現在、原子力規制委員会において、具体的な下部規則の施行に向けた検討が進められています。

当社としては、2011年3月の福島第一原子力発電所事故の後においても、原子力発電の重要性は変わらないという認識のもと、より一層の安全性を確保するため、電源や給水源の確保のための緊急安全対策や、福島事故の技術的知見30項目を踏まえた指揮所となる免震重要棟の設置等の安全対策に着実に取り組んできました。

さらに、原子力発電所の早期再稼働を目指し、施行される規則全てに、適切に対応するという方針のもと、重大事故の防止対策等の安全性向上に取り組んでいます。

今後も、当社は、福島事故の教訓を踏まえ、より一層の安全性・信頼性の向上を目指した取組みを自主的かつ継続的に進めるとともに、地域の皆さまにご理解をいただく活動を積極的に行っていきます。

しかしながら、再稼働に向けた審査など今後の規制の動向等による原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費、資金調達コスト等の一層の増加、これらの費用負担の継続に伴う繰延税金資産の回収可能性の判断への影響などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3. 販売電力量の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

5.

原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6.

地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7.

電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

8.

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、2013年3月末時点で2兆9,107億円(総資産の64%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

9.

情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

10.

自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

11.

コンプライアンス

当社グループにおいては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでいきます。

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2013年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
資産の部			
固定資産(注記3):			
固定資産	¥9,628,349	¥9,562,225	\$102,440,144
固定資産仮勘定	220,817	184,857	2,349,373
合計	9,849,166	9,747,082	104,789,518
控除—			
工事費負担金	160,700	160,083	1,709,760
減価償却累計額	6,747,352	6,589,765	71,787,978
合計	6,908,052	6,749,849	73,497,739
固定資産(純額)	2,941,114	2,997,232	31,291,778
核燃料	278,941	267,124	2,967,779
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4及び15)	122,388	114,698	1,302,148
非連結子会社及び関連会社に対する投融資(注記15)	103,813	101,212	1,104,521
使用済燃料再処理等積立金(注記8及び15)	240,155	220,293	2,555,121
繰延税金資産(注記11)	176,988	178,753	1,883,062
その他	20,186	15,351	214,772
投資その他の資産合計	663,534	630,309	7,059,626
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記15)	379,207	277,945	4,034,554
売掛金、諸未収入金、受取手形(注記15)	144,428	135,395	1,536,637
貸倒引当金	(945)	(827)	(10,057)
たな卸資産(主に燃料)	73,077	77,908	777,504
繰延税金資産(注記11)	31,203	28,202	331,990
その他	15,950	14,802	169,701
流動資産合計	642,922	533,427	6,840,332
合計	¥4,526,513	¥4,428,093	\$ 48,159,517

連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
負債及び純資産の部			
固定負債:			
1年超の社債・長期借入金(注記6及び15)	¥2,526,729	¥2,188,601	\$26,882,963
退職給付引当金(注記7)	163,875	153,850	1,743,542
使用済燃料再処理等(準備)引当金(注記8)	346,913	358,651	3,690,961
資産除去債務(注記9)	221,025	211,989	2,351,589
その他	40,382	44,454	429,645
固定負債合計	3,298,927	2,957,548	35,098,703
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金(注記6及び15)	243,288	186,295	2,588,449
短期借入金(注記10及び15)	119,532	118,000	1,271,760
コマーシャル・ペーパー(注記15)	33,000		351,101
支払手形及び買掛未払債務(注記14及び15)	151,460	151,330	1,611,451
未払法人税等(注記15)	2,197	2,585	23,384
未払費用	76,038	83,785	809,006
繰延税金負債(注記11)	87	100	927
その他	39,873	39,099	424,229
流動負債合計	665,478	581,197	7,080,310
過水準備引当金	4,308	1,216	45,835
契約義務及び偶発債務(注記17)			
純資産(注記12):			
資本金			
授權株式数-1,000,000,000株			
発行済株式数-474,183,951株(2013年度及び2012年度)	237,304	237,304	2,524,788
資本剰余金	31,130	31,133	331,212
利益剰余金	252,145	594,080	2,682,680
自己株式(取得原価)			
2013年度-1,246,883株、2012年度-1,236,366株	(2,373)	(2,366)	(25,250)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	19,212	12,331	204,404
繰延ヘッジ損益	3,747	(179)	39,870
為替換算調整勘定	(1,481)	(1,907)	(15,767)
合計	539,684	870,396	5,741,938
少数株主持分	18,114	17,735	192,729
純資産合計	557,799	888,131	5,934,667
合計	¥4,526,513	¥4,428,093	\$48,159,517

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2013年3月31日終了事業年度

	百万円		千円ドル(注記1)
	2013	2012	2013
営業収益:			
電気事業営業収益	¥1,406,218	¥1,367,610	\$14,961,363
その他事業営業収益	139,700	140,474	1,486,333
営業収益合計	1,545,919	1,508,084	16,447,696
営業費用(注記13):			
電気事業営業費用	1,715,262	1,562,055	18,249,410
その他事業営業費用	130,085	130,883	1,384,037
営業費用合計	1,845,347	1,692,939	19,633,447
営業損失	(299,428)	(184,854)	(3,185,750)
その他の費用(収益):			
支払利息	37,407	34,025	397,992
負ののれん発生益		(2,592)	
その他(純額)	(5,629)	(2,752)	(59,899)
その他の費用(収益)合計	31,777	28,680	338,092
税金等調整前、繰上準備金引当及び少数株主損益調整前当期純損失	(331,206)	(213,534)	(3,523,843)
繰上準備金引当	3,092	1,216	32,897
税金等調整前当期純損失	(334,298)	(214,750)	(3,556,740)
法人税等(注記11):			
法人税、住民税及び事業税	3,674	3,585	39,096
過年度法人税等		494	
法人税等調整額	(5,869)	(52,839)	(62,451)
法人税等合計	(2,195)	(48,760)	(23,355)
少数株主損益調整前当期純損失	(332,102)	(165,990)	(3,533,385)
少数株主利益	(367)	(400)	(3,906)
当期純損失	¥ (332,470)	¥ (166,390)	\$ (3,537,292)
	円		米ドル
1株当たり金額(注記2.r.):			
1株当たり当期純損失	¥(702.98)	¥(351.80)	\$ (7.47)
1株当たり配当額		50.00	

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2013年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純損失	¥(332,102)	¥(165,990)	\$(3,533,385)
その他の包括利益(注記18):			
その他有価証券評価差額金	6,503	920	69,191
繰延ヘッジ損益	3,918	1,695	41,688
為替換算調整勘定	(709)	730	(7,547)
持分法適用会社に対する持分相当額	1,529	(593)	16,275
その他の包括利益合計	11,242	2,753	119,608
包括利益	¥(320,860)	¥(163,236)	\$(3,413,776)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥(321,237)	¥(163,627)	\$(3,417,785)
少数株主に係る包括利益	376	390	4,008

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2013年3月31日終了事業年度

	千株／百万円											
	資本金		資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計
	株式数	金額			株式数	金額	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2011年4月1日現在	474,183	¥237,304	¥31,137	¥ 788,867	1,202	¥(2,333)	¥11,356	¥(1,871)	¥(2,003)	¥1,062,458	¥17,220	¥1,079,679
当期純損失				(166,390)						(166,390)		(166,390)
配当金 (1株当たり¥60)				(28,396)						(28,396)		(28,396)
自己株式の取得					37	(43)				(43)		(43)
自己株式の処分			(4)		(4)	10				5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							975	1,691	95	2,763	514	3,277
2012年3月31日現在	474,183	¥237,304	¥31,133	¥ 594,080	1,236	¥(2,366)	¥12,331	¥ (179)	¥(1,907)	¥ 870,396	¥17,735	¥ 888,131
当期純損失				(332,470)						(332,470)		(332,470)
配当金 (1株当たり¥20)				(9,464)						(9,464)		(9,464)
自己株式の取得					12	(10)				(10)		(10)
自己株式の処分			(2)		(1)	3				1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							6,880	3,927	425	11,232	379	11,612
2013年3月31日現在	474,183	¥237,304	¥31,130	¥ 252,145	1,246	¥(2,373)	¥19,212	¥ 3,747	¥(1,481)	¥ 539,684	¥18,114	¥ 557,799

	千米ドル(注記1)									
	その他の包括利益累計額									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2012年3月31日現在	\$2,524,788	\$331,238	\$ 6,320,673	\$(25,181)	\$131,203	\$ (1,911)	\$(20,291)	\$ 9,260,520	\$188,691	\$ 9,449,211
当期純損失			(3,537,292)					(3,537,292)		(3,537,292)
配当金 (1株当たり\$0.21)			(100,701)					(100,701)		(100,701)
自己株式の取得				(111)				(111)		(111)
自己株式の処分		(26)		42				15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					73,201	41,781	4,523	119,506	4,038	123,545
2013年3月31日現在	\$2,524,788	\$331,212	\$ 2,682,680	\$(25,250)	\$204,404	\$39,870	\$(15,767)	\$ 5,741,938	\$192,729	\$ 5,934,667

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2013年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純損失	¥(334,298)	¥(214,750)	\$(3,556,740)
調整額:			
法人税等の支払額	(3,976)	(20,523)	(42,308)
減価償却費	212,735	244,470	2,263,380
原子力発電施設解体費	2,627	3,106	27,949
退職給付引当金の増減額	10,024	9,129	106,656
使用済燃料再処理等(準備)引当金の増減額	(11,738)	(10,279)	(124,889)
固定資産除却損	8,338	9,784	88,722
湯水準備引当金の増減額	3,092	1,216	32,897
負ののれん発生益		(2,592)	
資産及び負債の変動額:			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(19,862)	(23,020)	(211,323)
売上債権の増減額	(8,284)	(13,961)	(88,138)
たな卸資産の増減額	4,830	(19,287)	51,397
仕入債務の増減額	7,567	40,552	80,518
その他(純額)	(6,187)	13,065	(65,828)
調整額合計	199,167	231,660	2,119,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	(135,130)	16,909	(1,437,707)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
固定資産(核燃料を含む)の取得による支出	(183,922)	(229,351)	(1,956,825)
投融資による支出	(442)	(6,729)	(4,709)
投融資の回収による収入	3,640	4,204	38,734
その他(純額)	4,177	3,596	44,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	(176,546)	(228,279)	(1,878,350)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
社債の発行による収入	139,736		1,486,714
社債の償還による支出	(120,000)	(150,000)	(1,276,731)
長期借入れによる収入	439,967	657,634	4,681,000
長期借入金の返済による支出	(69,296)	(80,553)	(737,271)
短期借入金の純増減額	1,531	(2,770)	16,298
コマーシャル・ペーパーの純増減額	33,000	(30,000)	351,101
配当金の支払額	(9,489)	(28,408)	(100,967)
その他(純額)	(3,200)	(2,582)	(34,056)
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,248	363,319	4,386,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	7	7,344
現金及び現金同等物の増減額	101,262	151,956	1,077,375
現金及び現金同等物の期首残高	277,945	125,988	2,957,179
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 379,207	¥ 277,945	\$ 4,034,554

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社
2013年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

九州電力株式会社(以下「当社」)は、添付の連結財務諸表を、日本の金融商品取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」)に基づいて作成しています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なっています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、原子力エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。

これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2013年3月31日終了事業年度の連

結財務諸表の表示にあわせるため、2012年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

読者の便宜のため、2013年3月31日の実勢為替レートである1ドル=93.99円で換算した米ドルによる表示を併記しています。

この換算は、日本円による表示金額がこのレート又はその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということを意味するものではありません。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示しています。そのため、連結財務諸表に記載されている合計金額(日本円及び米ドルともに)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

2. 重要な会計方針

a. 連結及び持分法 — 2013年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社40社(2012年3月期は39社)(以下総称して「当社グループ」)の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたってすべて消去されています。非連結子会社17社(2012年3月期は16社)及び関連会社14社に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接または間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

子会社の取得原価が、当該子会社の取得時点における純資産の公正価額を超える部分は、原則として5年間で均等償却しています。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関係会社について、連結及び持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結及び持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

連結子会社4社と、一部の非連結子会社及び関連会社は、決算日を12月31日としています。当社は、当該連結子会社の連結及び当該非連結子会社・関連会社への持分法の適用に当たっては、当該会社の12月31日終了事業年度に係る財務諸表を使用しています。当該会社の決算日と当社の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

b. 企業結合 — 企業会計基準委員会(以下「ASBJ」)の「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)は次のとおりです。(a)会計基準は、企業結合にはパーチェス法の適用のみを認めています。(b)会計基準では企業結合により取得した仕掛研究開発費を

無形資産として資産計上することが求められています。(C)会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債が把握されているか、またそれらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、それでもなお負ののれんが生じる場合には、これを当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することを要請しています。

c. 有形固定資産及び減価償却 — 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定耐用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

d. 固定資産の減損 — 当社グループは、固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくは当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれか高い額として算定されます。

e. 核燃料減損額 — 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

f. 投資有価証券 — 投資有価証券はその保有目的によって次のように分類し、会計処理しています。(a)満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されます。(b)満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券はその他有価証券とされ、時価により計上されます。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されます。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

g. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金などが含まれています。

h. たな卸資産 — たな卸資産は、おおむね総平均法による原価法に基づく取得原価と、正味売却価額のいずれか低い方で算定しています。

i. 外貨換算 — 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

j. 外貨建財務諸表 — 海外連結子会社、ならびに持分法を適用している海外の非連結子会社及び関連会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし、純資産項目については取得時の為替レートで換算しています。換算により生じる差額は、純資産の部の「その他の包括利益累計額」に、「為替換算調整勘定」として計上しています。

海外連結子会社の収益費用項目は、期中平均為替レートにより日本円に換算しています

k. デリバティブ及びヘッジ — デリバティブは、以下のように分類し、会計処理しています。(a)すべてのデリバティブ取引を資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生した事業年度の損益として処理しています。(b)ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益は、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰延べられます。

外国為替先物予約及び通貨スワップ取引は、外貨建負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約及び通貨スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該負債は約定レートで換算しています。特定の取引に振当てられている為替予約及び通貨スワップ取引は時価によって評価され、未実現損益は当該取引の完了時点まで繰延べられます。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評

価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識しています。

l. 退職給付及び年金制度 — 当社グループは、そのほとんどの従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。

また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。当社グループは、期末時点での退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しています。

当社は、2013年3月に退職給付制度の改定を行い、2013年7月より確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することとしました。当該改定に伴い発生する過去勤務債務(債務の減額)については、当事業年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理(費用の減額)しています。

m. 使用済燃料再処理等(準備)引当金 — 使用済燃料再処理等(準備)引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

n. 資産除去債務 — 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものとして定義されています。資産除去債務は、資産除去に係る将来キャッシュ・フローの割引後の金額の総額として計上されます。当社は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、原子力発電施設解体費の総見積額に割引率2.3%を使用した現価相当額を資産除去債務として計上しています。

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることにより資産計上します。資産計上された除去費用は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上しています。

o. 法人税等 — 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

p. 濁水準備引当金 — 濁水準備引当金は、濁水による損失に備えるため、電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもので、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合に取り崩されます。

q. 自己株式 — 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社の持分相当額を自己株式として区分して純資産の部に計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

r. 1株当たり当期純利益及び配当額 — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたと仮定して算定されます。

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度においては、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。1株当たり配当額は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

s. 研究開発費 — 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

t. 未適用の会計基準等

退職給付に関する会計基準等 — 2012年5月17日、ASBJは、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を公表しました。本会計基準等は、1998年に企業会計審議会が発行した「退職給付に係る会計基準」(適用日2000年4月1日から2009年までの改正を含む)及び関連する適用指針を改正したものです。

主な改正事項は次のとおりです。

(a) 連結貸借対照表上での取扱い

改正前会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用(数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されていない部分)については連結貸借対照表に計上せず、これに対応する部分を除いた、退職給付債務と年金資産の差額(以下「積立状

況を示す額」)を負債(又は資産)として計上することとしていました。

本会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で連結貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま、負債(退職給付に係る負債)又は資産(退職給付に係る資産)として計上します。

(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

本会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に費用処理します。ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

(c) 退職給付見込額の期間帰属方法、割引率及び予想昇給率の見直し

本会計基準等は、退職給付見込額の期間帰属方法、割引率及び予想昇給率を一部改正しています。

上記(a)と(b)に関する本会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用となります。上記(c)に関しては、2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用となりますが、2015年3月に所定の注記をすることを条件に、2015年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。早期適用として、上記(a)、(b)及び(c)において、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができます。なお、本会計基準等を適用するにあたり、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しません。

当社は2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から上記(a)、(b)及び(c)に本会計基準等を適用する予定です。なお、本会計基準等の適用が与える影響は、現在評価中です。

3. 固定資産

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
取得原価:			
発電設備:			
水力発電設備	¥ 805,385	¥ 798,662	\$ 8,568,840
汽力発電設備	1,469,187	1,466,669	15,631,320
原子力発電設備	1,625,719	1,611,231	17,296,732
内燃力発電設備	128,329	127,453	1,365,350
新エネルギー等発電設備	106,843	105,974	1,136,750
合計	4,135,465	4,109,991	43,998,994
送電設備	1,750,094	1,733,940	18,620,009
変電設備	976,841	976,102	10,393,037
配電設備	1,371,329	1,360,361	14,590,165
業務設備	392,018	392,340	4,170,856
その他の電気事業固定資産	40,914	40,915	435,307
その他の固定資産	961,684	948,574	10,231,772
固定資産仮勘定	220,817	184,857	2,349,373
合計	9,849,166	9,747,082	104,789,518
控除:			
工事費負担金	160,700	160,083	1,709,760
減価償却累計額	6,747,352	6,589,765	71,787,978
帳簿価額	¥2,941,114	¥2,997,232	\$31,291,778

4. 投資有価証券

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は、以下のとおりです。

2013年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥13,215	¥28,274	¥500	¥40,989
債券	2,239	665	28	2,875
その他	361	19	3	377
満期保有目的の債券	2,536	8	205	2,339

2012年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥13,261	¥19,365	¥602	¥32,025
債券	1,550	86	2	1,634
その他	420	4	25	399
満期保有目的の債券	4,976	11	763	4,224

2013年3月31日現在

	千米ドル			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他の有価証券:				
株式	\$140,603	\$300,822	\$5,324	\$436,101
債券	23,822	7,078	302	30,598
その他	3,850	203	38	4,014
満期保有目的の債券	26,985	93	2,189	24,888

5. 担保資産

当社の総財産4,201,704百万円(44,703,742千米ドル)には、社債、(株)日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債(注記17参照)を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計53,978百万円(574,304千米ド

ル)については、2013年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供されています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち41,020百万円(436,429千米ドル)については、2013年3月31日現在当該関連会社及びその子会社の銀行借入金の担保に供されています。

6. 長期負債

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
円建社債、利率0.35%～3.65%、最長償還期限2031年	¥1,193,392	¥1,173,368	\$12,697,017
スイスフラン建社債、利率2.625%、償還期限2014年	18,861	18,887	200,674
(株)日本政策投資銀行からの借入金、 利率0.577%～4.60%、最長返済期限2028年	278,145	224,716	2,959,311
銀行及び保険会社からの借入金、 利率0.25%～2.50%、最長返済期限2030年			
担保付	33,322	34,343	354,537
無担保	1,234,421	913,897	13,133,539
リース債務	11,874	9,683	126,332
合計	2,770,018	2,374,896	29,471,412
控除:1年以内に期限到来の長期負債	243,288	186,295	2,588,449
長期負債(1年以内に期限が到来するものを除く)	¥2,526,729	¥2,188,601	\$26,882,963

2013年3月31日現在の長期負債の各年度別返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2014.	¥ 243,288	\$ 2,588,449
2015.	200,702	2,135,361
2016.	352,675	3,752,266
2017.	295,656	3,145,615
2018.	351,584	3,740,661
2019年以降	1,326,110	14,109,058
合計	¥2,770,018	\$29,471,412

7. 退職給付制度

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職す

る給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。

当社は、2013年3月に退職給付制度の改定を行い、2013年7月より確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することとしました。

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥ 475,455	¥ 493,587	\$ 5,058,575
年金資産	(353,866)	(335,220)	(3,764,935)
未認識数理計算上の差異	23,917	(6,817)	254,471
未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,195	2,260	193,589
前払年金費用	173	41	1,842
退職給付引当金	¥ 163,875	¥ 153,850	\$ 1,743,542

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度の退職給付費用の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
勤務費用	¥15,671	¥15,456	\$166,733
利息費用	9,727	9,651	103,499
期待運用収益	(6,701)	(6,707)	(71,299)
数理計算上の差異の費用処理額	10,384	9,327	110,480
過去勤務債務の費用処理額	(896)	(367)	(9,535)
退職給付費用	¥28,185	¥27,360	\$299,879

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は、以下のとおりです。

	2013	2012
割引率	主として2.0%	2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として5年	主として5年
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	主として5年

8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等(準備)引当金を計上しています。各年度の計上額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれが異なる計算方法によっています。

- (a) 日本原燃株式会社による再処理費用は、2013年3月31日及び2012年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.6%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。
- (b) その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要再処理量と単位当たり契約金額を基礎として計算されています。
- (c) 再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用の見積りに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴い130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異については15年間にわたり每期均等

償却され、営業費用として計上していました。当社が法律に基づいて見積額の変更を行った結果、2008年4月1日現在の未認識の引当金計上基準変更時差異は104,396百万円から90,977百万円となりました。この未認識の差異は2008年4月1日から12年間にわたり每期均等償却され、営業費用として計上されます。なお、2013年3月31日現在の未認識の引当金計上基準変更差異の残高は53,070百万円(564,636千米ドル)です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電気料金の料金原価に算入されています。

また、将来キャッシュ・フローや割引率といった引当金算定の前提に変更がある場合に発生する未認識の見積差異は、2013年3月31日現在で4,835百万円(51,449千米ドル)です。電気事業会計規則に基づき、見積差異は変更のあった翌期から具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり每期均等償却され、営業費用として計上しています。

法律に基づいて独立した資金管理法人が設立され、当社は2005年から15年間以内で使用済燃料再処理等引当額(旧制度分)と同額の資金を同法人に積立てることが義務付けられました。この積立金は使用済燃料の再処理等を適正に実施するために用いられ、「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

9. 資産除去債務

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した事業年度中の資産除去債務の増減は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
会計基準適用による期首調整額	¥212,008	¥207,855	\$2,255,652
期中変動額	9,017	4,153	95,936
期末残高	221,025	212,008	2,351,589
控除:1年以内に償還する資産除去債務		19	
資産除去債務(1年以内に償還するものを除く)	¥221,025	¥211,989	\$2,351,589

10. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2013年3月31日及び2012年3月31日現在の借入利率は、それぞれ0.26%から1.88%、0.24%から1.88%です。

11. 法人税等

当社グループの課税所得には国税及び地方税が課せられています。2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度における当社の法定実効税率は、それぞれ33.2%、36.1%です。

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 156,014	¥ 60,249	\$ 1,659,908
退職給付引当金	51,837	49,020	551,520
減価償却限度超過額	33,683	32,740	358,377
資産除去債務	26,332	24,300	280,164
使用済燃料再処理等(準備)引当金	22,192	20,958	236,119
その他	65,245	62,791	694,170
控除：評価性引当額	(128,180)	(30,076)	(1,363,764)
繰延税金資産	¥ 227,126	¥219,982	\$ 2,416,497
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥ 8,470	¥ 5,566	\$ 90,118
資産除去債務相当資産	7,047	5,523	74,979
繰延ヘッジ損益	1,870	504	19,903
その他	1,638	1,543	17,428
繰延税金負債	¥ 19,026	¥ 13,137	\$ 202,429
繰延税金資産の純額	¥ 208,100	¥206,844	\$ 2,214,067

2013年3月31日及び2012年3月31日終了事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

	2013	2012
法定実効税率	33.2%	36.1%
評価性引当額	(29.1)	(2.3)
復興特別法人税分の税率差異	(3.4)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		(12.5)
その他(純額)	0.0	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%	22.7%

2013年3月31日終了事業年度における当社及び一部の子会社は、繰越欠損金503,769百万円(5,359,823千米ドル)を計上していますが、この金額は、今後9年間にわたり、当社及び該当子会社の課税所得から繰り越し控除されます。また、2022年3月

31日および2021年3月31日に期限切れとなる、2013年3月31日終了事業年度における当社の繰越欠損金は、それぞれ311,687百万円(3,316,172千米ドル)、175,798百万円(1,870,400千米ドル)であります。

12. 純資産

日本企業には会社法が適用されています。会社法の主な内容のうち、財務諸表及び会計処理に関係のあるものは、次のとおりです。

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、株主総会の決議により期中にいつでも剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が一定の要件を満たす場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当（現物配当を除く）を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当（金銭以外の財産の分配）を行うことを認めています。

中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることとはできません。

(b) 資本金及び剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金の種類により、利益準備金（利益剰余金の1項目）もしくは資本準備金（資本剰余金の1項目）に積み立てることを規定しています。ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。なお利益準備金及び資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得及び処分することができると規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また新株予約権は、会社法の規定により純資産の部の独立項目として記載されます。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

13. 研究開発費

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ8,175百万円(86,987千米ドル)及び8,600百万円です。

14. 関連当事者情報

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
株式会社九電工			
取引の内容：			
配電建設工事の委託等	¥34,840	¥39,622	\$370,686
期末残高：			
支払手形及び買掛未払債務	4,577	4,953	48,699

15. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金（主に社債発行や銀行借入）を調達しています。また、資金運用については短期的な預金等で行うこととしています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針です。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。また、投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち市場価格のないものについては、定期的に発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。加えて、非連結子会社及び関連会社については事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っています。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理しています。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち、外貨建社債については、為替相場の変動リスクに晒されていますが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものについて、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しています。

当社グループは為替相場の変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを管理する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引の詳細については、注記16を参照ください。

また、当社債務は流動性リスクに晒されていますが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理しています。

金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日及び2012年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

2013年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券.....	¥ 2,536	¥ 2,339	¥ 197
その他有価証券.....	44,242	44,242	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資.....	19,687	9,324	10,362
使用済燃料再処理等積立金.....	240,155	240,155	
現金及び現金同等物.....	379,207	379,207	
売掛金、諸未収入金、受取手形.....	144,428	144,428	
合計.....	¥ 830,258	¥ 819,698	¥10,559
長期負債：			
社債.....	¥1,212,254	¥1,249,339	¥37,085
借入金.....	1,545,889	1,570,373	24,483
短期借入金.....	119,532	119,532	
コマーシャル・ペーパー.....	33,000	33,000	
支払手形及び買掛未払債務.....	151,460	151,460	
未払法人税等.....	2,197	2,197	
合計.....	¥3,064,335	¥3,125,904	¥61,569
デリバティブ取引.....	¥ 5,726	¥ 5,726	

2012年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券：			
満期保有目的の債券.....	¥ 4,976	¥ 4,224	¥ 752
その他有価証券.....	34,059	34,059	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資.....	18,787	10,893	7,894
使用済燃料再処理等積立金.....	220,293	220,293	
現金及び現金同等物.....	277,945	277,945	
売掛金、諸未収入金、受取手形.....	135,395	135,395	
合計.....	¥ 691,458	¥ 682,812	¥ 8,646
長期負債：			
社債.....	¥1,192,255	¥1,229,695	¥37,439
借入金.....	1,172,958	1,189,831	16,872
短期借入金.....	118,000	118,000	
支払手形及び買掛未払債務.....	151,330	151,330	
未払法人税等.....	2,585	2,585	
合計.....	¥2,637,131	¥2,691,443	¥54,312
デリバティブ取引.....	¥ (98)	¥ (98)	

2013年3月31日現在

	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券:			
満期保有目的の債券.....	\$ 26,985	\$ 24,888	\$ 2,096
その他有価証券.....	470,714	470,714	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資.....	209,461	99,206	110,254
使用済燃料再処理等積立金.....	2,555,121	2,555,121	
現金及び現金同等物.....	4,034,554	4,034,554	
売掛金、諸未収入金、受取手形.....	1,536,637	1,536,637	
合計.....	\$ 8,833,474	\$ 8,721,123	\$ 112,351
長期負債:			
社債.....	\$12,897,691	\$13,292,257	\$394,566
借入金.....	16,447,387	16,707,881	260,494
短期借入金.....	1,271,760	1,271,760	
コマーシャル・ペーパー.....	351,101	351,101	
支払手形及び買掛未払債務.....	1,611,451	1,611,451	
未払法人税等.....	23,384	23,384	
合計.....	\$32,602,777	\$33,257,837	\$655,060
デリバティブ取引.....	\$ 60,923	\$ 60,923	

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めていません(下記(b)参照)。

前渡金については、金額の重要性が乏しいため、非連結子会社及び関連会社に対する投融資には含めず、記載を省略しています。

長期負債には、1年以内に期限到来の長期負債が含まれています。またリース債務については、金額の重要性が乏しいため長期負債には含めず、記載を省略しています。

デリバティブ取引については、当該取引によって生じた正味の債権・債務残高を純額で表示しています。

(a) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資

これらの時価は、株式及び一部の債券については取引所の価格によっており、その他の債券については主に取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券の時価に関しては、注記4に記載しています。

使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

取戻しにあたっては、日本国政府が承認した計画に従う必要があります。同積立金の帳簿価額は、当事業年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっています。

現金及び現金同等物、並びに売掛金、諸未収入金、受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。外貨建社債は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引」注記16参照)、円建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記16参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、支払手形及び買掛未払債務、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、注記16に記載しています。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
投資有価証券：			
その他有価証券：			
株式	¥ 73,141	¥ 73,116	\$ 778,181
その他	2,468	2,546	26,267
非連結子会社及び関連会社に対する投融資：			
株式	71,202	70,321	757,551
その他	7,819	6,995	83,197
合計	¥154,632	¥152,979	\$1,645,197

金融債権及び満期がある有価証券の償還予定額

	百万円			
2013年3月31日現在	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券：				
満期保有目的の債券	¥ 470	¥199	¥10	¥1,856
その他有価証券のうち満期があるもの	375	13	47	2,463
使用済燃料再処理等積立金	27,407			
現金及び現金同等物	379,207			
売掛金、諸未収入金、受取手形	144,428			
合計	¥551,889	¥212	¥57	¥4,319

	千米ドル			
2013年3月31日現在	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券：				
満期保有目的の債券	\$ 5,004	\$2,127	\$106	\$19,746
その他有価証券のうち満期があるもの	4,000	138	507	26,207
使用済燃料再処理等積立金	291,596			
現金及び現金同等物	4,034,554			
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,536,637			
合計	\$5,871,792	\$2,266	\$613	\$45,954

使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取

引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内分のみを開示しています。
長期負債の返済予定額については、注記6に記載しています。

16. デリバティブ取引

当社は、為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、それぞれが替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用して

います。
また一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引は、ヘッジ対象の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、市場リスクを有しません。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、社内規程に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

百万円				
2013年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥19,183		
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	¥31,599	¥17,383	¥4,979
燃料価格スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	¥ 4,045	¥ 1,430	¥ 746
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	¥ 2,592	¥ 1,870	
合計				¥5,726

百万円				
2012年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥19,523	¥19,183	
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	¥48,090	¥31,599	¥(667)
燃料価格スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	¥ 6,660	¥ 4,045	¥ 568
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	¥ 3,299	¥ 2,592	
合計				¥ (98)

千米ドル				
2013年3月31日現在	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	\$204,102		
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	\$336,205	\$184,952	\$52,978
燃料価格スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	\$ 43,040	\$ 15,220	\$ 7,944
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	\$ 27,577	\$ 19,895	
合計				\$60,923

注:

(a) これらのデリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(b) 外貨建社債のうち、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しているものについては、ヘッジ会計の要件を満たす場合には約定レートで換算しています。

金利スワップの特例処理の対象となっている金利スワップ取引は時価評価されず、取引によって生じた正味の受取額もしくは支払額のみが支払利息として計上されます。

したがって、当該通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、注記15記載のヘッジ対象(それぞれ社債及び長期借入金)と一体として処理されています。

(c) 上記に記載のデリバティブ取引の契約額等は、取引当事者による実際の金銭の受渡額を示すものではありません。また、当社が有する市場リスクの大きさを示すものでもありません。

17. 契約義務及び偶発債務

2013年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2013年3月31日現在の契約義務及び偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
主に燃料の調達に関する借入金に係る連帯保証債務	¥94,695	\$1,007,507
従業員の借入金に対する連帯保証債務	79,671	847,657
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	744,760
その他	21,850	232,474

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

18. 包括利益

2013年3月31日及び2012年3月31日終了事業年度におけるその他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 9,240	¥ (114)	\$ 98,316
組替調整額	217	27	2,314
税効果調整前	9,458	(87)	100,631
税効果額	(2,955)	1,008	(31,439)
合計	¥ 6,503	¥ 920	\$ 69,191
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ 6,041	¥ 840	\$ 64,276
資産の取得原価調整額	(216)	1,807	(2,302)
税効果調整前	5,824	2,647	61,974
税効果額	(1,906)	(951)	(20,285)
合計	¥ 3,918	¥1,695	\$ 41,688
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ (709)	¥ 730	\$ (7,547)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 1,504	¥ (625)	\$ 16,010
組替調整額	24	32	264
合計	¥ 1,529	¥ (593)	\$ 16,275
その他の包括利益合計	¥11,242	¥2,753	\$119,608

19. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

エネルギー関連事業の主な内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売などです。

情報通信事業の主な内容は、電気通信回線の提供です。

その他の事業の主な内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などです。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、注記2「重要な会計方針」における記載と同一です。

(3) 2013年3月31日及び2012年3月31日終了事業年度の、報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目に関する情報は、以下のとおりです。

	百万円						
	2013						
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高:							
外部顧客への売上高	¥1,406,218	¥ 65,997	¥ 60,732	¥ 12,970	¥1,545,919		¥1,545,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,121	94,637	33,849	14,310	144,918	¥(144,918)	
計	¥1,408,339	¥160,634	¥ 94,581	¥ 27,281	¥1,690,837	¥(144,918)	¥1,545,919
セグメント利益又は損失	¥ (312,666)	¥ 2,578	¥ 7,600	¥ 2,477	¥ (300,010)	¥ 581	¥ (299,428)
セグメント資産	4,053,317	325,456	141,469	149,749	4,669,992	(143,479)	4,526,513
その他の項目:							
減価償却費(核燃料減損額を含む)	180,189	10,241	18,716	6,358	215,505	(2,770)	212,735
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	155,668	9,662	17,421	1,528	184,281	(2,985)	181,295

	百万円						
	2012						
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高:							
外部顧客への売上高	¥1,367,610	¥ 67,039	¥ 61,151	¥ 12,283	¥1,508,084		¥1,508,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,927	97,517	35,811	15,026	150,283	¥(150,283)	
計	¥1,369,537	¥164,557	¥ 96,963	¥ 27,310	¥1,658,368	¥(150,283)	¥1,508,084
セグメント利益又は損失	¥ (199,995)	¥ 4,779	¥ 6,628	¥ 3,145	¥ (185,442)	¥ 587	¥ (184,854)
セグメント資産	3,962,355	312,340	146,244	155,274	4,576,215	(148,121)	4,428,093
その他の項目:							
減価償却費(核燃料減損額を含む)	211,074	12,059	19,066	5,266	247,467	(2,996)	244,470
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	193,856	20,231	21,432	11,679	247,199	(3,237)	243,962

	千米ドル						
	2013						
	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高:							
外部顧客への売上高	\$14,961,363	\$ 702,175	\$ 646,155	\$ 138,003	\$16,447,696		\$16,447,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,567	1,006,886	360,137	152,257	1,541,849	\$(1,541,849)	
計	\$14,983,931	\$1,709,061	\$1,006,292	\$ 290,261	\$17,989,546	\$(1,541,849)	\$16,447,696
セグメント利益又は損失	\$ (3,326,592)	\$ 27,430	\$ 80,862	\$ 26,362	\$ (3,191,938)	\$ 6,188	\$ (3,185,750)
セグメント資産	43,124,984	3,462,668	1,505,154	1,593,245	49,686,053	(1,526,535)	48,159,517
その他の項目:							
減価償却費(核燃料減損額を含む)	1,917,114	108,958	199,129	67,650	2,292,853	(29,472)	2,263,380
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	1,656,221	102,807	185,359	16,259	1,960,648	(31,769)	1,928,879

注:

(a) セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

(b) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(c) 2012年3月31日終了事業年度は「その他の事業」で重要な負ののれんが発生し、負ののれん発生益2,470百万円を計上しています。

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いため、記載していません。
海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いため、記載していません。

独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2013年3月31日現在の連結貸借対照表、並びにその日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の為替換算

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2013年6月26日

このページは英文アニュアルレポート51ページを当社が和訳したものです。

なお、この和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートと内容上の重要な差異が生じないように配慮して作成しております。和訳された英文連結財務諸表を含む本冊子全般につきましては、独立監査人による監査を受けたものではありません。

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					千米ドル
	2009	2010	2011	2012	2013	2013
売上高(営業収益)	¥1,430,161	¥1,339,807	¥1,387,517	¥1,406,770	¥1,448,876	\$15,415,221
電気事業営業収益	1,400,792	1,312,103	1,356,317	1,369,537	1,408,339	14,983,931
附帯事業営業収益	29,369	27,704	31,199	37,232	40,536	431,290
営業費用	1,326,654	1,229,154	1,269,718	1,569,533	1,721,006	18,310,524
人件費	136,794	172,720	162,650	167,965	151,844	1,615,536
燃料費	305,600	213,007	284,857	520,282	679,722	7,231,856
購入電力料	149,939	113,668	137,063	206,042	269,582	2,868,202
減価償却費	195,232	196,741	197,977	202,151	180,180	1,917,012
修繕費	197,806	195,118	175,986	176,007	147,924	1,573,834
使用済燃料再処理等(準備)費 . .	34,166	33,787	30,795	21,631	17,352	184,617
原子力発電施設解体費	8,309	9,093	7,524	3,106	2,627	27,949
特定放射性廃棄物処分費	8,668	10,372	8,885	6,010	3,247	34,555
固定資産除却費	22,877	16,478	15,181	15,334	14,501	154,291
諸税	88,453	87,473	87,680	83,142	82,265	875,259
委託費	74,835	79,226	67,728	65,948	64,485	686,085
賃借料	35,760	34,333	32,789	31,276	29,298	311,715
その他	68,210	67,133	60,598	70,634	77,974	829,605
支払利息	33,444	33,145	32,150	32,266	35,581	378,566
税引前当期純利益						
又は税引前当期純損失	44,164	50,356	35,778	(229,754)	(343,051)	(3,649,871)
当期純利益又は当期純損失	26,916	28,307	20,443	(174,983)	(338,050)	(3,596,662)

	円					米ドル
1株当たり当期純利益						
又は1株当たり当期純損失	¥56.85	¥59.80	¥43.19	¥(369.74)	¥(714.33)	\$(7.60)
1株当たり配当額	60.00	60.00	60.00	50.00		

事業年度末:	百万円					千米ドル
	2009	2010	2011	2012	2013	2013
総資産	¥3,834,124	¥3,776,569	¥3,890,891	¥4,110,950	¥4,201,704	\$44,703,742
固定資産(純額)	2,847,638	2,811,063	2,811,194	2,757,023	2,704,014	28,769,170
1年超の社債・長期借入金	1,715,779	1,641,073	1,627,260	2,090,311	2,425,739	25,808,479
純資産	981,539	984,109	967,515	766,700	429,287	4,567,368

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2013年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.99円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

個別貸借対照表

九州電力株式会社
2013年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
資産の部			
固定資産:			
固定資産	¥8,948,491	¥8,888,533	\$95,206,845
固定資産仮勘定	215,616	186,647	2,294,033
合計	9,164,108	9,075,180	97,500,878
控除—			
工事費負担金	152,797	152,162	1,625,681
減価償却累計額	6,307,295	6,165,994	67,106,027
合計	6,460,093	6,318,157	68,731,708
固定資産(純額)	2,704,014	2,757,023	28,769,170
核燃料	278,941	267,124	2,967,779
投資その他の資産:			
投資有価証券	113,301	105,002	1,205,468
関係会社長期投資	150,372	151,627	1,599,879
使用済燃料再処理等積立金	240,155	220,293	2,555,121
繰延税金資産	158,382	161,466	1,685,103
その他	17,701	12,606	188,331
投資その他の資産合計	679,914	650,996	7,233,904
流動資産:			
現金及び現金同等物	324,155	231,959	3,448,826
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権	120,344	109,314	1,280,394
貸倒引当金	(512)	(511)	(5,448)
燃料及び貯蔵品	59,839	63,160	636,662
繰延税金資産	28,283	24,784	300,923
その他	6,723	7,097	71,530
流動資産合計	538,834	435,806	5,732,888
合計	¥4,201,704	¥4,110,950	\$44,703,742

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2013年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.99円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
負債及び純資産の部			
固定負債：			
1年超の社債・借入金	¥2,425,739	¥2,090,311	\$25,808,479
退職給付引当金	147,341	136,875	1,567,634
使用済燃料再処理等(準備)引当金	346,913	358,651	3,690,961
資産除去債務	219,450	211,840	2,334,829
その他	15,700	19,585	167,041
固定負債合計	3,155,145	2,817,264	33,568,946
流動負債：			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金	219,011	164,403	2,330,160
短期借入金	117,000	111,000	1,244,813
コマーシャル・ペーパー	33,000		351,101
支払手形及び買掛未払債務	132,333	130,003	1,407,954
未払費用	82,448	92,419	877,207
その他	29,170	27,942	310,353
流動負債合計	612,964	525,769	6,521,591
剰水準備引当金	4,308	1,216	45,835
純資産：			
資本金			
授權株式数－1,000,000,000株			
発行済株式数－474,183,951株(2013年度及び2012年度)	237,304	237,304	2,524,788
資本剰余金：			
資本準備金	31,087	31,087	330,755
その他資本剰余金	19	22	211
利益剰余金：			
利益準備金	59,326	59,326	631,197
その他利益剰余金	81,997	429,512	872,409
その他有価証券評価差額金	17,826	11,634	189,662
繰延ヘッジ損益	3,859	(59)	41,059
自己株式(取得原価)			
2013年度－948,557株、2012年度－938,904株	(2,134)	(2,129)	(22,714)
純資産合計	429,287	766,700	4,567,368
合計	¥4,201,704	¥4,110,950	\$44,703,742

個別損益計算書

九州電力株式会社
2013年3月31日終了事業年度(未監査)

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
営業収益:			
電気事業営業収益	¥1,408,339	¥1,369,537	\$14,983,931
附帯事業営業収益	40,536	37,232	431,290
営業収益合計	1,448,876	1,406,770	15,415,221
営業費用:			
電気事業営業費用:			
人件費	151,844	167,965	1,615,536
燃料費	679,722	520,282	7,231,856
購入電力料	269,582	206,042	2,868,202
減価償却費	180,180	202,151	1,917,012
修繕費	147,924	176,007	1,573,834
使用済燃料再処理等(準備)費	17,352	21,631	184,617
原子力発電施設解体費	2,627	3,106	27,949
特定放射性廃棄物処分費	3,247	6,010	34,555
固定資産除却費	14,501	15,334	154,291
諸税	82,265	83,142	875,259
委託費	64,485	65,948	686,085
賃借料	29,298	31,276	311,715
その他	77,974	70,634	829,605
合計	1,721,006	1,569,533	18,310,524
その他	33,683	32,959	358,370
営業費用合計	1,754,689	1,602,492	18,668,895
営業損失	(305,812)	(195,722)	(3,253,673)
その他の費用(収益):			
支払利息	35,581	32,266	378,566
その他(純額)	(1,434)	550	(15,266)
その他の費用(収益)合計	34,146	32,816	363,300
税引前、湯水準備金引当当期純損失	(339,959)	(228,538)	(3,616,973)
湯水準備金引当	3,092	1,216	32,897
税引前当期純損失	(343,051)	(229,754)	(3,649,871)
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	64		684
過年度法人税等		486	
法人税等調整額	(5,065)	(55,257)	(53,892)
法人税等合計	(5,001)	(54,771)	(53,208)
当期純損失	¥ (338,050)	¥ (174,983)	\$ (3,596,662)
1株当たり金額:	円		米ドル
1株当たり当期純損失	¥(714.33)	¥(369.74)	\$(7.60)
1株当たり配当額		50.00	

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2013年3月31日の実勢為替相場である1ドル=93.99円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)
※金額は、百万円未満を切り捨てて表示

発電設備の概要

(2013年3月31日現在)

原子力発電(2か所／最大出力 5,258,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	3,478,000 (559,000×2 1,180,000×2)	1975年10月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電(9か所／最大出力 10,680,000kW) 注:豊前発電所の内燃機を除く

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	735,000 (360,000×1 375,000×1)	1972年 4月	石炭・重油・原油	福岡県京都郡苅田町
豊前	1,000,000 (500,000×2)	1977年12月	重油・原油	福岡県豊前市
唐津	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1971年 7月	重油・原油	佐賀県唐津市
松浦	700,000 (700,000×1)	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
相浦	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市
新大分	2,295,000 (115,000×6 217,500×4 245,000×3)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苓北	1,400,000 (700,000×2)	1995年12月	石炭	熊本県天草郡苓北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

水力発電(142か所／最大出力 3,582,136kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000	1986年12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
大平	500,000	1975年12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
岩屋戸	51,100	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,050	1938年10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
小丸川	1,200,000	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市

※出力5万kW以上の発電所を記載

地熱発電(6か所／最大出力 212,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
滝上	27,500	1996年11月	大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月	大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月	大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月	大分県玖珠郡九重町
大霧	30,000	1996年 3月	鹿児島県霧島市
山川	30,000	1995年 3月	鹿児島県指宿市

内燃機発電(34か所／最大出力 398,870kW) 注:離島のガスタービン及び豊前発電所の内燃機を含む

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
新有川	60,000 (10,000×6)	1982年 6月	長崎県南松浦郡新上五島町
竜郷	60,000 (10,000×6)	1980年 6月	鹿児島県大島郡龍郷町

※出力5万kW以上の発電所を記載

風力発電(2か所／最大出力 3,250kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
甌島風力	250	2003年 3月	鹿児島県薩摩川内市
野間岬ウインドパーク	3,000	2003年 3月	鹿児島県南さつま市

太陽光発電(1か所／最大出力 3,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
メガソーラー大牟田	3,000	2010年11月	福岡県大牟田市

連結子会社・関連会社

(2013年3月31日現在)

連結子会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化送出及び販売
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化送出及び販売
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG 船の購入、保有、運航、定期傭船(貸出)
西日本環境エネルギー株式会社	1,010	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
株式会社キューデン・エコソル	495	100.0	太陽光オンサイト発電事業
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギー サービス	490	80.0	熱供給事業
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0	電力設備の保守及び補修
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートボールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
串間ウインドヒル株式会社	50	51.0	風力発電による電力の販売
光洋電器工業株式会社	20	95.9	高低圧碍子等の製造及び販売
西技工業株式会社	20	74.0	水力発電所の水路保守
海外におけるエネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	23,150	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,497	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	2,400 百万台湾ドル	100.0	新桃IPP事業会社への出資
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	52 百万米ドル	100.0	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理(資金、税務、会計等)
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	46 百万米ドル	100.0	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
情報通信事業			
九州通信ネットワーク株式会社	22,020	97.5	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アル・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
生活サービス事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キャピタル・キューデン	600	100.0	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
九電不動産株式会社	32	98.1	不動産の賃貸及び用地業務の受託
株式会社九電オフィスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング
九州メンテナンス株式会社	10	82.0	不動産の清掃、保守

持分法適用非連結子会社及び関連会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	電気の卸供給
株式会社福岡グリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
株式会社九電工	7,901	31.0	電気工事
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	電気の卸供給
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	26.5	電気機械器具の販売
株式会社プラズワイヤー	50	100.0	溶射(塗装)工事
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保守工事
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
日本エフ・アール・ピー株式会社	30	65.0	強化プラスチックの設計製作、修理、設置
ニシダテクノサービス株式会社	20	65.0	水門、堰設備の保守点検、整備、設計、製作及び施工
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
宗像アスティ太陽光発電株式会社	10	100.0	太陽光発電による電力の販売
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
海外におけるエネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3 百万米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
キューシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社	103 百万ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資
キューデン・サルーラ	9 百万シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社	641 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社	493 百万メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
情報通信事業			
株式会社RKKCSソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・リライツ	275	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
九州環境マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
株式会社九電シェアードビジネス	80	100.0	経理及び人事労務業務の受託
株式会社九州字幕放送共同制作センター	60	76.7	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
株式会社九電ホームセキュリティ	30	97.5	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供
株式会社オークパートナーズ	3	100.0	不動産の受託管理

沿革

(2013年3月31日現在)

年度	主な出来事
1951	会社創立
1953	戦後日本で初めて国際復興開発銀行(世界銀行)から約38億円の融資
1955	日本初のアーチ式ダムを持つ上椎葉発電所運転開始 大容量新鋭火力発電所の苅田1号機(7万5,000kW)運転開始
1957	当社初の超高圧送電線の中央幹線昇圧(22万V)工事完成 火力発電量が水力発電量を上回る(水火力の比重逆転)
1960	周波数統一完了
1967	事業用として日本初の地熱発電所の大岳発電所(運開当時:1万1,000kW)運転開始 当社初の制御用電算機を採用した唐津1号機(15万6,000kW)運転開始
1969	当社初の重油専焼の大分1号機(25万kW)運転開始
1970	未点灯家屋の全面解消
1975	当社初の原子力発電所の玄海原子力1号機(55万9,000kW)運転開始 当時日本最大の揚水式発電所の大平発電所(50万kW)運転開始
1977	日本最大級の地熱発電所の八丁原1号機(運開当時:2万3,000kW)運転開始
1980	50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧 関門連系線(50万V)運転開始
1982	九州エネルギー館開館
1984	川内原子力1号機(89万kW)運転開始
1986	大型揚水の天山1号機(30万kW)運転開始 配電線自動制御システム運用開始
1989	日本初の高低圧作業停電「ゼロ」達成
1990	LNG使用で熱効率の優れたコンバインドサイクルを導入した新大分1号系列(69万kW)運転開始
1992	太陽光・風力などの分散型電源からの余剰電力の購入開始
1998	世界最大級の超電導エネルギー貯蔵装置が電力設備として運用開始(日本初)
2000	玄海エネルギーパーク開館
2001	メキシコ・トゥクspan2号IPPプロジェクト融資契約調印 九州ふるさとの森づくり開始
2002	法人お客さま専任の営業担当者(アカウントマネジャー)を配置開始
2004	コールセンターの全社拡大
2005	日本で最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備運用開始
2007	「九州電力の思い」(ブランドメッセージ「ずっと先まで明るくしたい。」)を制定
2009	日本初のプルサーマル運用開始
2010	当社初となるメガソーラー大牟田発電所の営業運転開始
2011	東日本大震災、福島での原子力事故発生

会社データ

(2013年3月31日現在)

会社概要

会社名： 九州電力株式会社
 本店： 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 電話番号 092-761-3031
 東京支社： 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
 電話番号 03-3281-4931

設立年月日： 1951年5月1日
 資本金： 237,304,863,699円
 従業員： 13,102人

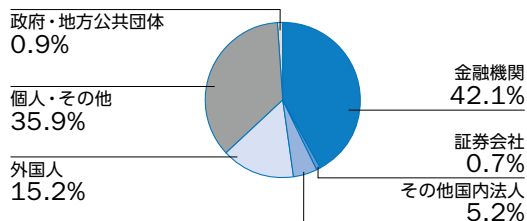
株式情報

発行可能株式数： 1,000,000,000株
 発行済株式総数： 474,183,951株
 株主総数： 174,293人
 定時株主総会： 6月
 事業年度： 4月1日から翌年3月31日まで
 上場証券取引所： 東京、大阪^{※1}、福岡
 (証券コード9508)

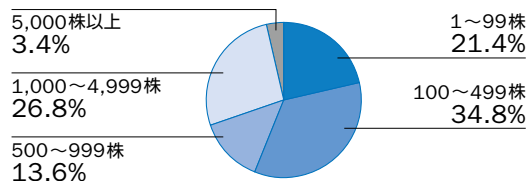
株主名簿管理人： 東京都千代田区丸の内
 一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 会計監査人： 有限責任監査法人トーマツ

※1 大阪証券取引所は、2013年7月16日に東京証券取引所と合併

株式分布(所有者別)



株式分布(所有株数別)



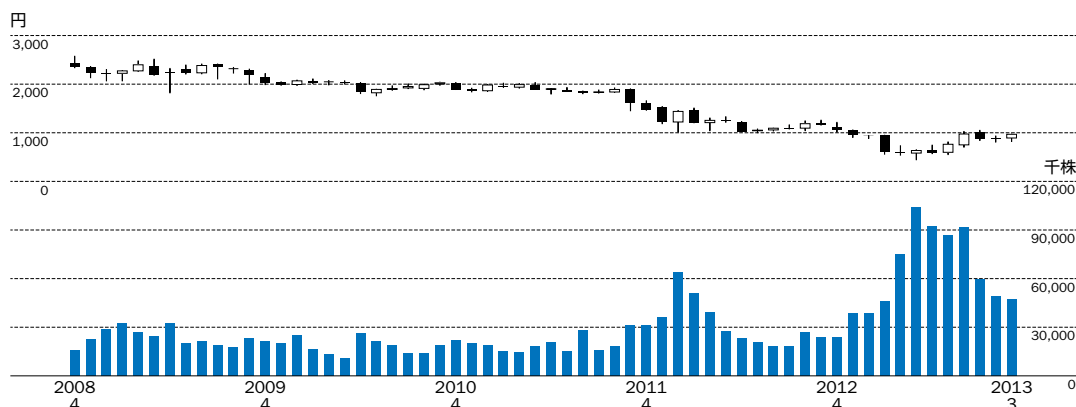
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	22,882	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,060	4.2
日本生命保険相互会社	18,454	3.9
高知信用金庫	15,453	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,398	3.3
九栄会 ^{※2}	9,927	2.1
株式会社みずほコーポレート銀行 ^{※3}	9,669	2.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	9,084	1.9
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託福岡銀行口		
再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,637	1.8
株式会社三井住友銀行	8,474	1.8

※2 九栄会は、当社の従業員持株会

※3 株式会社みずほコーポレート銀行は、2013年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併し、株式会社みずほ銀行へ名称変更

株価・出来高の推移





ずっと先まで、明るくしたい。